

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川ホールディングス

(251048)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(4) 【所有者別状況】	26
(5) 【大株主の状況】	27
(6) 【議決権の状況】	28
【発行済株式】	28
【自己株式等】	28
(7) 【ストックオプション制度の内容】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	30
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	30

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	30
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	30
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5	【経理の状況】	38
1	【連結財務諸表等】	39
	(1) 【連結財務諸表】	39
	【連結貸借対照表】	39
	【連結損益計算書】	42
	【連結剰余金計算書】	44
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
	【事業の種類別セグメント情報】	70
	【所在地別セグメント情報】	71
	【海外売上高】	71
	【関連当事者との取引】	72
	【連結附属明細表】	76
	【社債明細表】	76
	【借入金等明細表】	76
	(2) 【その他】	76
2	【財務諸表等】	77
	(1) 【財務諸表】	77
	【貸借対照表】	77
	【損益計算書】	81
	【利益処分計算書】	83
	【附属明細表】	93
	【有価証券明細表】	93
	【株式】	93
	【債券】	94
	【その他】	94
	【有形固定資産等明細表】	95
	【資本金等明細表】	95
	【引当金明細表】	96
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	97
	(3) 【その他】	99
第6	【提出会社の株式事務の概要】	100

第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第51期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社角川ホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 本間 明生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大河原 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大河原 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	105,281,392	101,913,701	88,801,005	91,614,011	121,845,128
経常利益又は経常損失() (千円)	1,682,256	828,748	3,639,851	5,230,533	5,873,742
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	715,982	5,987,544	1,421,912	2,304,495	1,329,935
純資産額(千円)	79,863,044	68,959,827	73,366,281	77,361,124	80,160,288
総資産額(千円)	118,368,415	108,198,258	105,912,312	117,783,793	153,913,484
1株当たり純資産額(円)	3,051.41	2,801.81	2,835.56	3,015.91	3,107.15
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	27.56	229.20	52.58	86.78	47.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	86.49	44.21
自己資本比率(%)	67.5	63.7	69.3	65.7	52.1
自己資本利益率(%)	0.9	-	2.0	3.1	1.7
株価収益率(倍)	112.5	-	37.1	39.1	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,572,603	906,464	8,136,507	4,910,894	9,952,108
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,353,073	428,525	153,995	6,036,300	7,455,349
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,597,387	2,892,594	814,422	7,066,896	11,412,079
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	22,992,325	19,522,720	27,864,792	19,648,882	36,791,718
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	859 [309]	999 [487]	991 [558]	1,376 [696]	1,521 [1,167]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年3月期連結会計年度及び平成14年3月期連結会計年度においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。平成15年3月期連結会計年度は、ストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3. 平成13年3月期連結会計年度において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	97,028,249	89,411,565	76,377,127	1,333,098	2,428,886
経常利益(千円)	2,579,048	748,752	3,204,441	585,136	1,460,440
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,229,570	3,670,844	1,359,758	333,817	1,286,248
資本金(千円)	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数(株)	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800
純資産額(千円)	79,001,602	69,707,133	72,212,523	74,246,435	75,771,951
総資産額(千円)	110,081,778	98,693,096	96,404,918	84,127,029	101,869,140
1株当たり純資産額(円)	3,011.90	2,832.18	2,792.75	2,897.23	2,940.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	47.30	140.52	52.01	12.99	50.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	12.95	46.44
自己資本比率(%)	71.8	70.6	74.9	88.3	74.4
自己資本利益率(%)	1.6	-	1.9	0.5	1.7
株価収益率(倍)	65.5	-	37.5	261.0	80.5
配当性向(%)	26.43	-	24.03	96.23	59.92
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	422 [129]	413 [117]	415 [117]	27	32

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期及び第48期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第49期はストックオプション制度により新株予約権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 第47期において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 第48期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5. 第50期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年11月	当社の前身である角川書店創業。
昭和24年 6月	「角川文庫」創刊。
昭和27年11月	「昭和文学全集」発刊。
昭和29年 4月	出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に株式会社角川書店を設立。
昭和31年 4月	「角川国語辞典」発刊。
昭和31年 9月	「角川漢和辞典」発刊。
昭和33年 9月	文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室（現 株式会社コオトブックライン）を設置。
昭和42年 8月	大阪府豊中市に大阪営業所（現 関西支社）を設置。
昭和44年 5月	福岡市博多区に九州営業所（現 九州支社）を設置。
昭和47年12月	株式会社富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。
昭和49年10月	埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。
昭和57年 9月	テレビ情報誌である週刊「ザテレビジョン」創刊。
昭和59年10月	本社を東京都新宿区揚場町4番地に移転。
昭和63年 6月	本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。
平成元年 4月	株式会社角川春樹事務所（旧）を吸収合併。
平成2年 3月	都市生活情報誌である週刊「東京ウォーカー」創刊。
平成3年 3月	株式会社富士見書房を吸収合併し、富士見事業部（東京都千代田区）を設置。
平成3年10月	大漢和辞典「角川大字源」発刊。
平成4年 2月	株式会社角川興産を吸収合併。
平成5年 3月	株式会社ザテレビジョン、株式会社角川春樹事務所（新）、株式会社角川メディア・オフィスを吸収合併し、雑誌事業部（東京都新宿区）、ソフト事業部（東京都文京区）、雑誌編集部（東京都千代田区）を設置。
平成5年 8月	大阪支社を大阪市西区に移転するとともに、関西支社に昇格。
平成6年12月	株式会社角川書店流通センターを吸収合併。
平成7年10月	本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。
平成7年12月	名古屋市東区に東海支社を設置。
平成10年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成11年 4月	KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTDを設立。（現 連結子会社）
平成11年11月	株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムを設立。（現 連結子会社）
平成11年12月	株式会社角川インタラクティブ・メディアを設立。（現 連結子会社）
平成12年 2月	株式会社ウォーカープラス・ドット・コムを設立。（現 連結子会社 株式会社ウォーカープラス）
平成13年 8月	株式会社エス・エス・コミュニケーションズの株式を取得。（現 連結子会社）
平成14年10月	株式会社メディアワークスと株式交換。（現 連結子会社）
平成14年11月	当社子会社の株式会社角川大映映画が、大映株式会社の営業の全部を譲り受け。
平成15年 4月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社角川書店に営業の一切を承継させ、当社は商号を株式会社角川ホールディングスに変更。
平成16年 1月	当社子会社の株式会社角川書店の映像事業の一部を当社子会社の株式会社角川大映映画に承継させる分割型吸収分割を実施。
平成16年 1月	株式会社角川エンタテインメントを設立。（現 連結子会社）
平成16年 3月	株式会社メディアリーブスの株式を取得。（現 連結子会社）
平成16年 3月	日本ヘラルド映画株式会社の株式を取得。（現 連結子会社）
平成16年 4月	当社子会社の株式会社角川大映映画とトスカドメイン株式会社が合併し、商号を角川映画株式会社に変更。
平成16年 9月	東京証券取引所市場第一部に株式指定。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社33社及び関連会社10社により構成されており、出版事業、ソフト事業、デジタルコンテンツ事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

当社は、グループ全体を管理・統括する持株会社であり、(株)メディアリーヴスは、(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁を管理・統括する中間持株会社であります。

出版事業

(株)角川書店は、出版物（雑誌・書籍）の編集、制作及び販売を行うとともに、他社出版物（(株)メディアワークス、(株)角川書店北海道等グループ内出版社及びグループ外出版社が編集、制作する出版物の両方を含む。）を仕入れて販売を行っております。

(株)エス・エス・コミュニケーションズ、(株)アスキー及び(株)エンターブレインは、それぞれ出版物の編集、制作及び販売を行っております。

(株)メディアワークスは、出版物の編集、制作を行い、当該出版物を(株)角川書店に販売しております。

このほかに、(株)角川学芸出版、KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO. LTD.、(株)角川書店北海道、(株)キネマ旬報社及び(株)キッズネットは、それぞれ特定地域又は特定分野の出版社として営業しております。

また、(株)コオトブックラインは、主に(株)角川書店の出版物の製造を行い、角川出版販売(株)は、(株)角川書店及び(株)エス・エス・コミュニケーションズ出版物の販売営業支援を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社10社、関連会社2社であります。

ソフト事業

角川映画(株)、日本ヘラルド映画(株)及びアスミック・エース エンタテインメント(株)は、それぞれ映画の製作、輸入及び配給並びにビデオソフトの販売を行っております。

ヘラルド・エンタープライズ(株)は、映画の興行を行っております。

(株)角川書店、(株)メディアワークス、(株)エンターブレイン及び(株)角川エンタテインメントは、それぞれビデオソフト、ゲームソフト等の制作及び販売を行っております。

日本映画衛星放送(株)及び(株)メガポート放送は、それぞれ放送事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社17社、関連会社6社であります。

デジタルコンテンツ事業

(株)角川インタラクティブ・メディアは、テレビ番組情報の制作を行い、外部顧客及び(株)角川書店に販売しております。

(株)ウォーカープラスは、(株)角川書店発行の雑誌と連動したウェブ・サイトを運営しております。

(株)角川書店、(株)エンターブレイン及び(株)ウォーカープラス、(株)角川インタラクティブ・メディアは、携帯電話への情報配信事業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社6社、関連会社2社であります。

その他事業

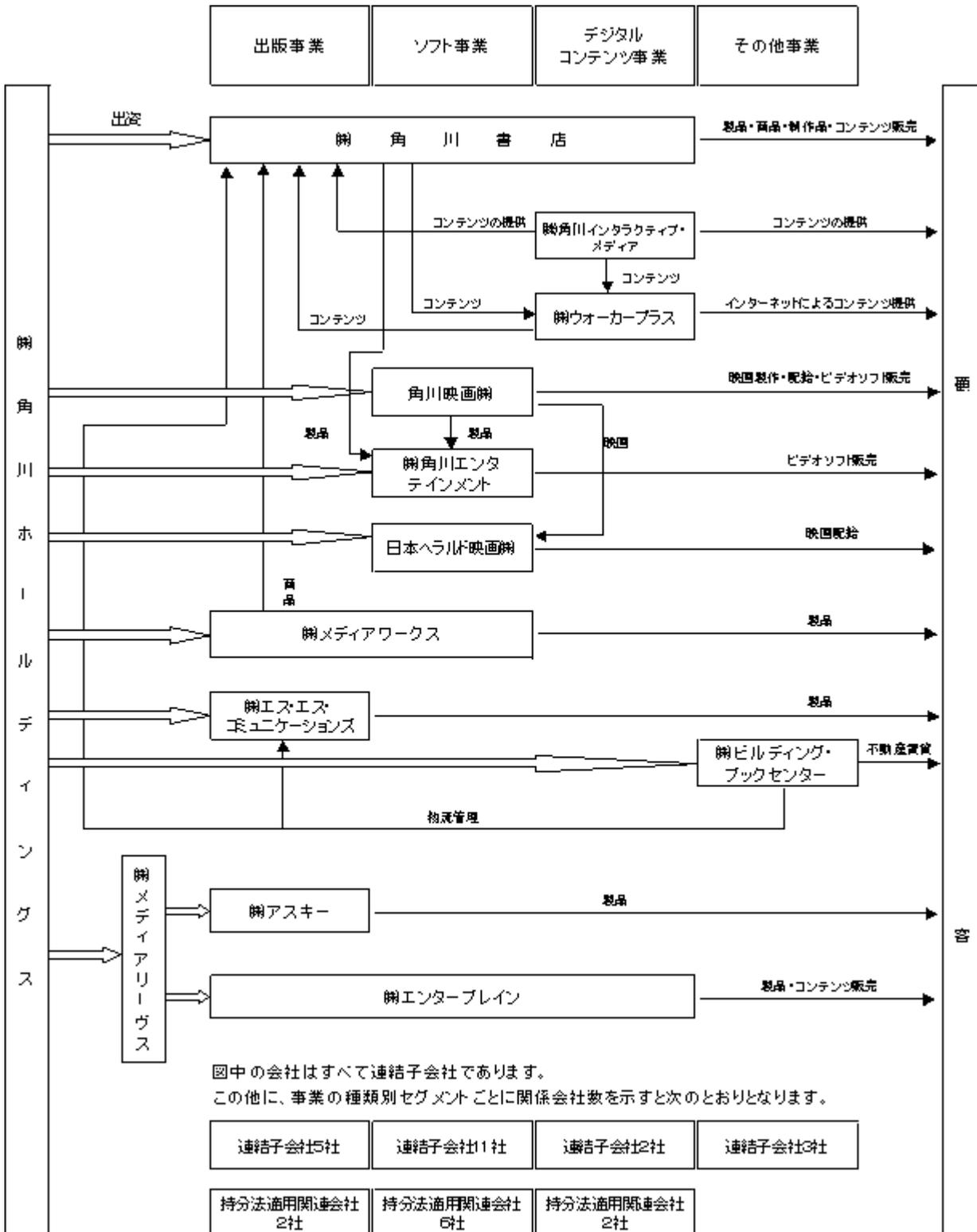
(株)ビルディング・ブックセンターは、(株)角川書店、(株)メディアワークス及び(株)エス・エス・コミュニケーションズ出版物の物流関連管理業務を行っております。

また、(株)ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

このほかに、(株)角川エージェンシーは、広告代理店業を行っております。

当事業セグメントに携わる関係会社は上述した会社を含め、子会社4社であります。

以上について、当社及び主要な関係会社との関係を事業系統図によって図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)角川書店 注1、7	東京都千代田区	8,897,000	出版・編集業 ビデオコンテンツ製作	100.0	7	1	なし	商標の許諾 経営指導	建物の賃貸
(株)メディアワークス	東京都千代田区	493,500	出版・編集業	100.0	4	-	なし	経営指導	なし
(株)エス・エス・コミュニケーションズ 注5	東京都千代田区	497,380	出版・編集業	80.1	2	1	なし	経営指導	なし
角川映画(株)	東京都新宿区	493,000	映画の製作・ 配給・輸入業	100.0	4	1	資金の貸付	商標の許諾 経営指導	なし
(株)ビルディング・ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	320,000	不動産の賃貸・管理業 倉庫業	100.0	2	-	資金の貸付	経営指導	建物の賃貸
(株)メディアリーヴス 注2	東京都千代田区	1,092,688	持株会社	97.2	3	1	なし	経営指導	なし
(株)角川エンタテインメント	東京都港区	230,000	ソフト商品の販売	100.0	3	-	資金の貸付	商標の許諾 経営指導	なし
日本ヘラルド映画(株) 注1、2、3	東京都中央区	2,918,750	映画の輸入・ 配給	44.1	2	1	なし	-	なし
(株)コオトブックライン	埼玉県入間郡三芳町	100,000	製本業	91.7 [91.7]	2	-	なし	-	土地の賃貸
(株)角川エージェンシー 注6	東京都千代田区	80,000	広告代理店業	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
(株)角川学芸出版	東京都千代田区	10,000	編集業	100.0 [100.0]	1	-	資金の貸付	-	なし
KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD	中華民国台北市	784,434	出版・編集業	67.0 [67.0]	3	-	なし	-	なし
(株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム 注3	東京都千代田区	465,000	キャラクターグッズの販売	49.5 [49.5]	4	-	なし	-	なし
(株)角川インタラクティブ・メディア	東京都港区	490,000	コンテンツのデジタルデータベース化	70.0 [70.0]	2	-	なし	-	なし
(株)ウォーカープラス 注1、3	東京都文京区	3,000,000	コンテンツの配信	50.0 [50.0]	2	-	なし	-	なし
(株)角川デジックス	東京都千代田区	85,000	コンテンツのデジタルデータベース化	70.6 [70.6]	1	-	なし	-	なし
(株)角川書店北海道	北海道札幌市中央区	260,000	出版・編集業	76.9 [76.9]	1	-	資金の貸付	-	なし
(株)シネマ・パラダイス	東京都中央区	30,000	映画興行業	85.2 [85.2]	1	-	なし	-	なし
角川出版販売(株)	東京都千代田区	30,000	販売営業支援	100.0 [100.0]	2	-	なし	-	なし

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(株)トイズワークス	東京都千代田区	42,000	玩具・ホビー商品の製作	93.3 [93.3]	1	-	なし	-	なし
(株)エンジェル・シネマ	東京都千代田区	10,000	映画の製作・配給	100.0 [100.0]	4	-	なし	-	なし
日本映画ファンド(株)	東京都新宿区	10,000	商品投資販売業	100.0 [100.0]	-	1	なし	-	なし
KADOKAWA PICTURES USA, INC	米国ロサンゼルス市	1,066	配給権の販売	100.0 [100.0]	-	-	なし	-	なし
KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC	米国ロサンゼルス市	109	投資会社	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
ヘラルド・エンタープライズ(株) 注3	東京都中央区	1,000,000	映画の興行	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
グロービジョン(株) 注3	東京都新宿区	30,000	映像作品の日本語版制作	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
シネプレックス・アジア(株)	東京都中央区	10,000	映画の興行	100.0 [100.0]	-	1	なし	-	なし
(株)明日香ブックセンター	埼玉県入間郡三芳町	10,000	書籍改装業	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
(株)明日香エクスプレス	埼玉県入間郡三芳町	30,000	運送業	100.0 [100.0]	1	-	なし	-	なし
(株)アスキー	東京都千代田区	433,000	出版・編集業	100.0 [100.0]	1	1	資金の貸付	-	なし
(株)エンターブレイン 注7	東京都千代田区	410,000	ソフト製品の製作・販売 出版・編集業	100.0 [100.0]	1	1	資金の貸付	-	なし
(株)猿楽庁	東京都渋谷区	25,000	ゲームソフトのチューニング	97.5 [97.5]	-	-	なし	-	なし
(有)あすか企画	東京都千代田区	3,000	映画の製作	100.0 [100.0]	-	-	なし	-	なし

注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書を提出する会社であります。

3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

5. (株)エス・エス・コミュニケーションズは、平成17年4月1日に、商号を(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズに変更しております。

6. (株)角川エージェンシーは、平成17年5月1日に、商号を(株)角川メディアハウスに変更しております。

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)角川書店	売上高	70,212,909千円
		経常利益	3,974,517千円
		当期純利益	2,089,646千円
		純資産額	20,942,722千円
		総資産額	40,785,465千円

主要な損益情報等	(株)エンターブレイン	売上高	18,942,765千円
		経常利益	1,722,082千円
		当期純利益	843,739千円
		純資産額	2,428,914千円
		総資産額	10,380,283千円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本映画衛星放送(株) 注1	東京都港区	333,300	映画の放送	15.0 [15.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)メガポート放送 注1	東京都千代 田区	3,030,000	B S デジタル 放送	16.2 [16.2]	1	-	なし	なし	なし
アスミック・エース エンタテインメント(株)	東京都港区	946,680	映画の輸入・ 配給・製作業	47.9 [47.9]	4	-	なし	なし	なし
(株)キネマ旬報社 注1	東京都港区	12,000	出版・編集業	19.0 [19.0]	-	-	なし	なし	なし
(株)キッズネット 注1	東京都港区	140,000	出版・編集業	19.6 [19.6]	2	-	資金の 貸付	なし	なし
日本映像振興(株)	東京都中央 区	10,000	映画の放送	25.0 [25.0]	2	-	なし	なし	なし
(株)B B B 注1	東京都品川 区	50,000	コンテンツの 配信	18.2 [18.2]	-	-	なし	なし	なし
ユナイテッド・シネマ(株)	東京都港区	1,600,000	映画の興行	20.0 [10.0]	-	1	資金の 貸付	なし	なし
ANIMATE OVERSEA CO.,LTD	中華民国台 北市	98,106	キャラクター グッズの販売	50.0 [50.0]	1	-	なし	なし	なし
WALKER ASIA ENTERTAINMENT P TE.,LTD	シンガ ポール	362,355	コンテンツの 配信	36.6 [36.6]	-	-	なし	なし	なし

(注) 1. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
出版事業	1,021	(360)
ソフト事業	273	(538)
デジタルコンテンツ事業	110	(144)
その他事業	81	(121)
全社(共通)	36	(4)
合計	1,521	(1,167)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が145名増加していますが、この増加の大部分は、日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)及びシネプレックス・アジア(株)が新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32	43.2	1.4	9,694,287

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が前期末に比し、5名増加したのは、管理部門の強化によるものであります。
3. 平均勤続年数は、平成15年4月1日を起算日としております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 従業員数には、子法人等から受け入れた出向者(男性26名、女性5名)が含まれております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である(株)角川書店の労働組合は角川書店労働組合、(株)エス・エス・コミュニケーションズの労働組合はSSCユニオン、角川映画(株)の労働組合は映演総連大映労働組合と称し、平成17年3月31日現在における組合員は、それぞれ、147名、47名、52名であります。上部団体へは、角川書店労働組合は千代田区労働組合協議会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会、映演総連大映労働組合は映画演劇労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府月例経済報告によれば、11月以降に基調判断が下方修正され、「緩やかな回復」と踊り場から抜け出せない状況で、設備投資、雇用情勢は改善方向にあるものの、個人消費が本格的に回復するには至らない情勢で推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期の出版物推定販売金額は、前期に比べて、雑誌2.7%減、書籍3.1%増、全体で0.4%減と、雑誌は依然として低迷するものの、書籍は文芸書話題作もあり長期の不振から脱出する傾向を見せ、全体では、ほぼ前期並みの市場規模となりました。

一方、映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当期のビデオソフト販売額は、全体で3,600億円（前期比102.9%）、うちDVD3,146億円（前期比118.9%）と成長が継続しており、デジタル家電やブロードバンドの急速な普及と相まって、新たなライフスタイルを求めた需要創造が実感されます。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、出版事業と映像事業を両輪とする「出版と映像の総合メディア企業」としての事業基盤をより拡充すべく、基本方針である多様なコンテンツの創出とマーケティング強化に努めた結果、売上高、営業利益、経常利益について、前期比増加を実現できました。出版事業において、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の売上が順調に推移したこと、ソフト事業において、映像コンテンツの多角的な活用を企図した戦略のもと、DVD販売及び権利ビジネスが大幅に伸びたこと並びにゲームソフト販売が予想を大きく上回ったこと、デジタルコンテンツ事業において、黒字基調が定着したことが、主な要因です。また、当期から、前期に買収したメディアリーヴスグループの業績が連結の対象となりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,218億45百万円（前期比133.0%）、営業利益76億98百万円（前期比159.3%）、経常利益58億73百万円（前期比112.3%）、当期純利益13億29百万円（前期比57.7%）となりました。

なお、当社株式は、平成16年9月1日に東京証券取引所市場第一部上場銘柄となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

〔出版事業セグメント〕

出版事業セグメントは、売上高955億4百万円（前期比129.2%）、セグメント営業利益73億53百万円（前期比150.2%）となりました。

<雑誌・広告部門>

厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場における認知度の強化に努めています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」（ともに角川書店）、「大人のウォーカー」創刊によりラインナップがさらに充実した都市情報誌「WALKER」シリーズ（角川書店・角川書店北海道）、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、好調に推移しました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれ、好調を持続しています。

単行本は、「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）が話題を集め、期末時点で175万部を突破し、同著者の「天使と悪魔（上・下）」（角川書店）も連動して、売上を伸ばしました。他では、「生首に聞いてみる」（角川書店 法月綸太郎著）「長恨歌 不夜城完結編」（角川書店 馳星周著）「約束」（角川書店 石田衣良著）等が、ヒット作品となりました。また、韓国テレビドラマ小説化の「天国の階段（上・下）」（角川書店 パク・ヘギョン著）が、ブームに乗り好調に推移しました。

文庫は、テレビドラマとのメディアミックスにより「新装版 人間の証明」（角川書店 森村誠一著）が再度ヒット作となりました。また、「バッテリー（～）」（角川書店 あさのあつこ著）「夜の果てまで」（角川書店 盛田隆二著）「これがマのつく第一歩！」をはじめとする「まるマ」シリーズ（角川書店 喬林知著）「キノの旅」シリーズ（メディアワークス 時雨沢恵一著）等が、好調な売上を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン（9）」（角川書

店 貞本義行著)「多重人格探偵サイコ(10)」(角川書店 大塚英志・田島昭宇著)「機動戦士ガンダム THE ORIGIN(7・8)」(角川書店 安彦良和著)「よつぱと!(2・3)」(メディアワークス あずまきよひこ著)等が、大ヒット作品となりました。また、テレビアニメとのメディアミックスにより「ケロロ軍曹(1~10)」(角川書店 吉崎観音著)が売上を伸ばしました。

ゲーム関連本は、「ダービースタリオン04全書」「ラジータストーリーズ ファイナルガイド」「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう! '04 ファイナルパーフェクトガイド」(いずれもエンターブレイン)「J.LEAGUEプロサッカークラブをつくろう! '04 ザ・マスターガイド」(メディアワークス)等が、ゲーム人気と連動して着実に売上を伸ばしました。

〔ソフト事業セグメント〕

ソフト事業セグメントは、売上高204億38百万円(前期比155.9%)、セグメント営業利益16億86百万円(前期比121.2%)となりました。

劇場映画は、海外出資作品「ロード・オブ・ザ・リング/王の帰還」(角川映画)が、1・2作に続いて大ヒットしました。また、当社グループとして初のドリームワークス劇場公開作品となった「シャーク・テイル」は、好評を博しています。

DVD販売は、ドリームワークス提携第1弾「シュレック2」(角川エンタテインメント)が、80万本を超える大ヒットとなったほか、「着信アリ」「陰陽師」「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」「同ノ王の帰還」(いずれも角川映画)が、ヒット作品となりました。また、アニメシリーズ「クロノクルセイド」「まぶらほ」(ともに角川書店)等が、根強い人気で好調を継続しました。

ゲームソフト販売は、人気ゲームソフトシリーズ最新作「ダービースタリオン04」(エンターブレイン)が、60万本を超える売上を記録したほか、「機神咆吼デモンベイン」(角川書店)等が、ヒット作品となりました。

また、角川映画では、「電池が切れるまで」等のテレビドラマ制作、豊富な保有ライブラリーを活用したテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

〔デジタルコンテンツ事業セグメント〕

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高41億39百万円(前期比143.8%)、セグメント営業利益5億55百万円(前期比321.1%)となりました。

サイト運営ビジネスは、日本最大級のエンタテインメント系情報サイト「walkerplus.com」(ウォーカープラス)が認知度を高め、事業領域を拡大しております。

コンテンツ配信ビジネスは、角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが、好調を継続しています。

携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」(ウォーカープラス)「モバイルファミ通(ゲーム情報)」「MelodyClip(着信メロディ配信)」(ともにエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。

〔その他事業セグメント〕

物流業、広告代理店業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高17億63百万円(前期比103.0%)、セグメント営業利益5億98百万円(前期比127.4%)となりました。

物流事業では、継続して合理化を進めています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、ドリームワークスへの出資等の大型支出がありましたが、社債の発行及び日本ヘラルド映画(株)の新規連結による増加等により、前連結会計年度末に比べ171億42百万円(前期末残高の87.2%相当)増加し、当連結会計年度末には367億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は99億52百万円(前期は49億10百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益47億8百万円を計上したこと、非支出費用である連結調整勘定償却額17億6百万円及び持分法による投資損失23億25百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74億55百万円(前期は60億36百万円の資金使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却、保険積立金の解約等の収入があったものの、ドリームワークスへの出資及び土地の購入による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は114億12百万円(前期は70億66百万円の資金使用)となりました。

これは主に、社債を発行したこと及び短期借入れを行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	66,891,837	154.7
ソフト事業(千円)	15,574,604	147.8
デジタルコンテンツ事業(千円)	3,866,514	122.4
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	86,332,956	151.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	1,655,052	88.7
ソフト事業(千円)	-	-
デジタルコンテンツ事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,655,052	88.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

連結子会社における番組製作(ソフト事業)については、放送会社等からの受注に基づき製作をおこなっており、当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	-	-	-	-
ソフト事業	556,000	104.2	407,000	726.8
デジタルコンテンツ事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	556,000	104.2	407,000	726.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	95,504,393	129.2
ソフト事業(千円)	20,438,307	155.9
デジタルコンテンツ事業(千円)	4,139,074	143.8
その他事業(千円)	1,763,353	103.0
合計(千円)	121,845,128	133.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	20,202,174	22.1	26,496,368	21.7
(株)トーハン	19,254,849	21.0	24,661,398	20.2

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、出版、映画・映像及びデジタル・コンテンツ事業に及び、これらを取り巻く経営環境は、技術の進化、インフラの拡大、メディアの多様化などめまぐるしく変化しております。

また、出版事業における平成16年3月に行ったアスキー及びエンターブレインを傘下に有するメディアリーヴスの買収、映画・映像事業における平成16年1月に行ったパッケージ販売会社角川エンタテインメントの設立及び平成17年8月に予定する日本ヘラルド映画の完全子会社化等により、近年グループ会社が増加し、事業規模が拡大しております。角川書店を1としたときの、グループ全体の売上高、利益の割合は、東証二部上場年度（平成11年3月期）が、それぞれ1.1倍、1.1倍であったものが、当期（平成17年3月期）は、それぞれ1.73倍、2.28倍と上昇しております。このような状況下で、変化に柔軟かつ迅速に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、それらの集約とも言えるグループ経営における成長性、収益性の向上、ガバナンス及びコンプライアンスの強化を並行して遂行することが、当社の現在の最重要課題と言えます。

グループ経営体制の強化

当期、当社は本格的なグループ経営の時代に入ったと言えます。個々の事業会社はその専門性、独自性を発揮するとともに、事業構造改革を推進することにより、企業価値の向上を目指してまいります。それと並行して、当社がグループとしての進むべき方向性の明確化、経営資源の選択と集中に注力し、グループの成長、事業価値の最大化を図ってまいります。そのため平成17年4月1日付で、専務取締役の本間明生を代表取締役社長兼COOとし、グループ経営体制の強化を図るとともに、グループ内の事業ドメインごとの戦略会議を設置し、グループとしてのシナジー効果の最大化、グループ戦略の企画、調整、情報交換を行うことといたしました。

また、経営の健全性及び透明性の確保並びに急速な変化に対応できる体制の確立のため、従来より採用しております取締役任期1年制、社外取締役の選任を維持してまいります。さらに役員人事、報酬、グループ内人材交流、活用、調整、コンプライアンス、各種法改正への対応、経営方針策定等を企画、答申していく「監理委員会」を設置いたしました。

成長力の強化

〔出版事業セグメント〕

出版事業におきましては、ここ3年ほど市場全体が横ばいの状況の中で、従来より編集力、企画力及びマーケティング力の一層の強化を図ってまいりましたが、今後もこの方針を継承しつつ、当社グループとして今まであまり強化できていない高齢者及び女性読者向け分野の拡大を進めてまいります。自らこの分野を開拓（インキュベーション）するとともに、経済性、開拓に要する時間、投資効率を考慮し、この分野の出版社を買収していくことも戦略の一つとして検討してまいります。

〔ソフト事業セグメント〕

ソフト事業におきましては、日本ヘラルド映画の完全子会社化を決定し、企画から制作、興行・配給、DVD等パッケージの販売、テレビ等への権利販売までの垂直的事業展開が完成しました。これにより今後は、外部に流出していた利益をグループ内に留保するとともに、ブロードバンド、ビデオ・オン・デマンドなど需要拡大が見込める分野でのコンテンツのマルチユース展開をより一段と進めてまいります。

〔デジタルコンテンツ事業セグメント〕

デジタル・コンテンツ事業におきましては、前期より黒字体質に転換できましたが、今後は携帯電話向けコンテンツ等を中心に、売上、利益の増大を図ってまいります。

いずれの分野におきましても、当社の特徴はストーリー系、情報系、教養系のコンテンツの膨大なアーカイブを保有していることです。これらの資産を生かした新規事業の創出を推し進めることにより、より一層の成長性を維持してまいります。

新規海外市場の開拓

海外でも人気のコミック、アニメを中心とした権利ビジネスの拡大、リメイク権を含め1,700タイトルを超える映像アーカイブの収益機会の増大を図る目的から、アジア、北米を中心に現地法人を設立、海外市場の開拓を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 出版事業

（1）経済情勢等による影響について

当社グループの出版事業においては、編集力、企画力、並びにマーケティング力を強化することにより、魅力ある出版コンテンツを読者に届けるべく、また認知度の高い広告媒体を顧客に提供すべく努めております。しかしながら、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、長期間のデフレ進行による消費需要の低迷、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。

出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。

出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程並びに編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては読者における認知度及び評価に爬行性が生じることがあります。

雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。

（2）再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ強制する制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付け「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）委託販売制度

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を、返品調整引当金として計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

2. ソフト事業

当社グループのソフト事業は、主に、文芸作品及びコミックスといった出版事業と連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・製作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージビジネス及びその他権利ビジネス等の映画・映像ビジネス、コンシューマーゲームソフトの製作・販売、キャラクターグッズの製作・販売及び書籍出版に関わる翻訳許諾権の販売等により構成されております。

基本的には、出版との相互連動によるコンテンツの多元的活用により収益機会を捕捉し、今後とも、魅力あるコンテンツ製作と権利ビジネスを機軸としたマーケティング力の強化により収益基盤の強化を図ってまいります。また、次の要因により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(1) 個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動のリスク

当社グループは、映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとはかぎりません。従って、作品の内容によっては視聴者における認知度及び評価に爬行性が生じ、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 映画・映像ビジネスの損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の製作費、MG (Minimum Guarantee) の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、製作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、ビデオ・DVDの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する製作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG (Minimum Guarantee) 契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

(4) コンテンツ製作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像、ゲーム等のコンテンツ製作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な製作に努めておりますが、制作現場において、天災、又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・ビデオ販売スケジュール、ゲームのリリース時期等が変更されることから、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、同様のリスクは映画作品の買付け、ドリームワークス社からの供給の際にも生じる可能性があります。

(5) 競合によるリスク

当社グループの映像コンテンツ、ゲームコンテンツ等は、基本的に個性が強く、他社との競合によるリスクは比較的低いものと考えますが、類似作品が時期を問わずリリースされた場合、作品間での競合が生じることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

3. デジタルコンテンツ事業

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、主にPC及び携帯電話上の都市情報・エンタテインメント情報サイト及びイーコマースサイトの運営、デジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。近時、PCの高機能化、携帯電話を含む通信のメガバンド化が大きく伸展するなか、各種のサイトのコンテンツの拡充、認知度の向上、顧客数の増加等により事業内容が拡大し、デジタルコンテンツ製作に関わる需要も増加していることから、インキュベーションの段階から脱却し、収益ビジネスとしての地歩を固めつつあります。

今後とも当社グループの重要な事業として発展させるべく努めてまいります。また、デジタル技術と通信技術のさらなる進歩に伴い、新規参入等により価格体系が短期的に変動する可能性があること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

4. 各事業共通

(1) 知的財産権に関するリスク

当社グループが取り扱うコンテンツは著者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。当社グループの事業展開においては、このような知的財産権を侵害することがないように努めております。しかし、当社グループの出版、映像、デジタルコンテンツ等に関連する事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、権利者と第三者間での紛争に伴う当社グループへの波及などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 人材確保に関するリスク

当社グループが運営するコンテンツ事業においては、総じて、創造力、企画力、編集力等の高い専門性と経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に適う優秀な人材の確保が重要な経営課題となります。そのため、当社グループにおいては、人材の育成と確保に継続的に注力しておりますが、必要な人材を確保出来ない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換に関する契約

当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社は、円滑な事業活動に必要な資金の確保、適切な流動性の維持及び自己資本の拡充を図り、健全なバランスシートを保持することを基本方針としております。

当連結会計年度（以下「当期」という。）末においては、当期に日本ヘラルド映画(株)及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことによる前連結会計年度（以下「前期」という。）末に対しての増加が、資産及び負債それぞれにあります。現金及び預金、たな卸資産、建物及び構築物、保証金、借入金等が、その影響で大きく増加しています。

当期末の資産は、前期末に比べて361億29百万円増加して1,539億13百万円となりました。内訳は、流動資産878億57百万円（前期末比251億12百万円増加）、固定資産660億56百万円（前期末比110億17百万円増加）です。

流動資産は全般的に増加しましたが、特に、現金及び預金並びに短期安定運用資産である有価証券が、営業活動によるキャッシュ・フローが好調に推移したため、大きく増加しています。

固定資産は、投資有価証券及び出資金が、ドリームワークスへの出資及びドリームワークスアニメーション社の株式上場により増加し、一方、前期に増加した連結調整勘定が、償却に伴い減少しています。

当期末の負債は、前期末に比べて326億15百万円増加して721億3百万円となりました。内訳は、流動負債532億30百万円（前期末比180億2百万円増加）、固定負債188億73百万円（前期末比146億12百万円増加）です。

流動負債は全般的に増加しましたが、日本ヘラルド映画グループの影響以外では、日本映画ファンド(株)の預り出資金が増加しています。

固定負債は、社債を発行したことで大きく増加し、長期借入金も日本ヘラルド映画グループの影響で増加しています。

当期末の株主資本は、前期末に比べて27億99百万円増加して801億60百万円となりました。

当期純利益13億29百万円を計上したことに加えて、保有株式の時価総額増加に伴いその他有価証券評価差額金が大きく増加しています。

株主資本比率は、前期末に比べて13.6ポイント低下し、52.1%となりました。

これは、日本ヘラルド映画グループの新規連結、社債発行等に伴う総資産の対前期末増加率（30.7%）が、株主資本の対前期末増加率（3.6%）を上回ったためです。

(2) 経営成績

当期の売上高は、前期に比べて302億31百万円増加して1,218億45百万円となりました。出版事業では、書籍部門が、編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して好調を持続し、雑誌・広告部門が、厳しい業界環境のなかでも多様な領域でのブランド力を活かし市場における認知度の強化に努めました。ソフト事業では、劇場映画収入、DVD販売、ゲームソフト販売、権利ビジネス等、いずれのジャンルも好成績となりました。デジタルコンテンツ事業では、サイト運営ビジネスが拡大し黒字基調が定着しました。

売上総利益は、前期に比べて91億53百万円増加して324億43百万円となり、売上総利益率は、前期比1.2ポイント増加して26.6%となりました。出版事業では、書籍部門が一般書、コミックスのヒット作に恵まれたことで返品率も改善し、雑誌・広告部門では原価削減の取り組みが大きな成果をあげました。ソフト事業では、DVD販売、ゲームソフト販売で大ヒット作品が生まれ、採算性のよい権利ビジネスも堅調でした。デジタルコンテンツ事業では、認知度の向上、顧客の増加等により採算性が向上しました。

営業利益は、前期に比べて28億64百万円増加して76億98百万円となりました。グループの拡大に伴い、販売費及び一般管理費は増加しましたが、費用対効果を重視したコントロールにより、対前期増加率（34.1%）を売上総利益の対前期増加率（39.3%）以下に抑えています。

経常利益は、前期に比べて6億43百万円増加して58億73百万円となりました。営業外損益は18億25百万円のマイナスとなりましたが、持分法による投資損失の計上が大きく影響しています。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べて2億93百万円減少して47億8百万円となりました。特別損益は、11億65百万円のマイナスとなりましたが、子会社の事務所移転費用、投資有価証券評価損、火災損失等の特別損失の計上によるものです。

当期純利益は、前期に比べて9億74百万円減少して13億29百万円となりました。連結調整勘定償却額及び持分法による投資損失に税効果を認識していないため、税金等調整前当期純利益に対して、税金費用が相対的に多額となりました。株主資本利益率は前期に比べて1.4ポイント減少して1.7%となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前期に比べて39円11銭減少して47円67銭となりました。

なお、セグメント別売上高の内容及び営業利益の状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要

(1)業績」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は新社屋建設のため、本社近隣の土地を取得しました。また、当社グループ物流業務のさらなる効率化を図るため、物流センター近隣の土地を取得しました。投資額はそれぞれ1,499,981千円、209,651千円であります。当期中の投資総額は、連結ベースで36億76百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社及び国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	その他	合計	
㈱角川書店	本社 （東京都千代田区）	出版事業 ソフト事業 全社共通	統括業務 施設	2,934 [2,522,941]	- (3,346.88) [2,788,533]	199,372 [578,679]	202,307 [5,890,154]	296 [105]
㈱ビルディング・ブックセンター	物流センター （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	物流倉庫	763,613 [698,624]	573,812 (13,453.01) [1,250,429]	1,053 [97,277]	1,338,479 [2,046,332]	36 [19]
㈱コオトブックライン	製本工場 （埼玉県入間郡三芳町）	出版事業	製本設備	277,305	110,500 (1,269.00)	115,071	502,877	47 [1]
角川映画㈱	撮影スタジオ （東京都調布市）	ソフト事業	スタジオ 設備	271,663	2,000,000 (12,666.47)	22,852	2,294,515	40 [26]
ヘラルド・エンタープライズ㈱	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	ソフト事業	複合映画 館・ミニ シアター	3,171,946	-	98,724	3,270,671	61 [425]

(注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

2. ㈱角川書店の[]内は、提出会社及び㈱ビルディング・ブックセンターから貸借中のものであり、外数で表示してあります。
3. ㈱ビルディング・ブックセンターの[]内は、提出会社及び㈱角川書店から貸借中のものであり、外数で表示してあります。
4. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
5. 帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(2) 上記のほか、主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	床面積（㎡）
ヘラルド・エンタープライズ㈱	シネプレックス小倉他 （北九州市小倉北区他）	ソフト事業	劇場用建物（賃借）	36,733.64

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヘラルド・ エンターブラ イズ㈱	シネプレック ス水戸(茨城 県水戸市)	ソフト事業	複合映画館	810,000	70,000	銀行借入	平成17年 9月	平成18年 3月	8スクリー ン1,590席

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	26,229,800	26,229,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,069	1,992
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,900	199,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 195,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,958 資本組入額 979	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を有する場合に限り権利を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。 当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。 新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。	同左

新株予約権付社債

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400	同左
新株予約権数(個)	11,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,375,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月2日 至平成21年6月4日 (注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,800 資本組入額 2,400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左

(注)1 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社又は子会社の取締役及び又は従業員に対するストックオプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行なわれない。

2 チューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)まで。但し、期中償還の場合は、当該償還日に先立つ8銀行営業日目の日のチューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)までとする。また、当社が償還事項に定めた事由に基づき本社債につき期限の利益を喪失した場合、かかる期限の利益喪失時点で行使期間は終了する。上記いずれの場合も、平成21年6月4日より本新株予約権を行使することはできないものとする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金残
-----	------------	--------	--------	-------	--------	--------

	(株)	数残高(株)	(千円)	(千円)	減額(千円)	高(千円)
平成12年7月18日 (注)1.	393,400	13,114,900	1,858,815	24,330,565	1,858,815	25,374,947
平成12年11月20日 (注)2.	13,114,900	26,229,800	-	24,330,565	-	25,374,947

(注)1. 有償・第三者割当

発行価格 9,450円 資本組入額 4,725円

割当先 ベルテルスマンアクティエンゲゼルシャフト

2. 無償・株式分割(1:2)

発行価格 -円 資本組入額 -円

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	16	161	100	2	5,043	5,374	-
所有株式数(単元)	-	83,399	1,935	76,592	33,326	11	67,000	262,263	3,500
所有株式数の割合 (%)	-	31.80	0.74	29.20	12.71	0.00	25.55	100.0	-

(注)1. 自己株式464,724株は、「個人その他」の欄に4,647単元及び「単元未満株式の状況」の欄に24株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が96単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区白銀町5-17メゾン白銀5階	2,533	9.65
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,735	6.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,625	6.19
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,304	4.97
株式会社みずほ銀行(常任 代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,111	4.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	807	3.07
マスダアンドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区東1-32-12 渋谷プロパティ 東急ビル11階	750	2.85
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	664	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.41
株式会社M&Aコンサルテ ィング	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森 タワー20階	600	2.28
有限会社角川ビルシステム	東京都新宿区白銀町5-17	600	2.28
計		12,365	47.14

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. 前事業年度末において主要株主であった角川歴彦は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 465,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,760,900	257,513	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	26,229,800	-	-
総株主の議決権	-	257,513	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数96個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	464,700	-	464,700	1.77
アスミック・エース エンタテインメント株式会社	東京都港区六本木六丁目1番24号	700	-	700	0.00
計	-	465,400	-	465,400	1.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役13名 当社及び当社子会社の従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 株式分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を含まない)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減じる)

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	470,000	1,671,320,000

(注) 1. 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は、1.79%であります。

2. 上記決議における商法第210条第2項第2号に定める特定の者(売主)は、次のとおりであります。

当社代表取締役会長兼CEO 角川歴彦

3. 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。なお、今期より期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用い、業績に連動した配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	23,800 5,650	3,050	2,635	3,670	4,430
最低(円)	2,260 2,260	1,400	1,551	1,900	3,000

(注) 1. 当社株式は、平成16年9月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から、市場第一部へ指定替になっており、第51期の上段及び下段は市場第二部における株価であります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	4,220	4,160	4,250	4,240	4,110	4,250
最低(円)	3,850	3,840	3,820	3,860	3,790	3,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 当社入社 昭和48年9月 取締役 昭和50年11月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成4年9月 取締役退任 平成5年9月 当社顧問 平成5年10月 代表取締役社長 平成7年7月 (財)角川文化振興財団理事長 (現任) 平成11年4月 KADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO., LTD D董事長(現任) 平成14年6月 代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 (株)角川大映映画〔現 角川映画 (株)〕代表取締役会長(現任) 平成15年4月 代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役会長兼C EO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 (現任) 平成17年4月 代表取締役会長兼CEO(現 任) 平成17年4月 (株)角川書店代表取締役会長(現 任)	2,533
代表取締役	社長兼COO	本間 明生	昭和20年8月31日生	昭和45年5月 当社入社 平成6年12月 総務部部長代理 平成8年6月 取締役総務部担当兼経営効率化 促進室担当 平成11年6月 常務取締役管理統括本部長兼経 営管理室担当 平成12年12月 (株)ビルディング・ブックセンタ ー代表取締役会長(現任) 平成14年6月 代表取締役専務 平成15年4月 常務取締役 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役専務 平成16年6月 専務取締役 平成17年4月 代表取締役社長兼COO(現 任) 平成17年4月 (株)角川書店取締役(現任)	31
取締役	専務	福田 峰夫	昭和26年11月4日生	平成12年4月 (株)リクルート取締役兼常務執行 役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年6月 代表取締役社長 平成15年4月 専務取締役兼COO 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役社長(現 任) 平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役 会長(現任) 平成16年6月 (株)アスキー代表取締役社長(現 任) 平成17年4月 専務取締役(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	平成7年6月 ㈱メディアワークス代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 ㈱トイズワークス代表取締役社長 平成15年4月 常務取締役(現任) 平成15年4月 ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム代表取締役社長(現任) 平成16年6月 ㈱メディアリーヴス代表取締役社長(現任) 平成16年6月 ㈱エンターブレイン代表取締役会長(現任) 平成17年4月 ㈱メディアワークス代表取締役会長(現任)	127
取締役	常務	大河原 宏	昭和18年8月16日生	平成6年4月 ㈱住友銀行〔現㈱三井住友銀行〕本店支配人(カナダ住友銀行頭取) 平成8年6月 当社取締役 平成15年4月 ㈱角川書店取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	9
取締役		桃原 用昇	昭和17年7月18日生	昭和57年7月 ㈱学習研究社宣伝部次長 昭和59年2月 当社入社 平成5年10月 総務部長 平成6年6月 取締役総務部担当 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成14年5月 ㈱エス・エス・コミュニケーションズ〔現 ㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ〕代表取締役会長 平成14年6月 取締役相談役 平成15年4月 取締役(現任) 平成15年6月 ㈱エス・エス・コミュニケーションズ代表取締役会長兼社長 平成16年10月 同社代表取締役会長(現任)	214
取締役		土橋 壽男	昭和13年7月7日生	昭和56年8月 ㈱キネマ旬報社代表取締役社長 平成14年11月 ㈱角川大映映画〔現 角川映画(株)〕代表取締役社長(現任) 平成16年1月 ㈱角川エンタテインメント代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		椎名 保	昭和26年9月16日生	平成12年6月 アスミック・エース エンタテインメント(株)代表取締役社長(現任) 平成16年3月 ㈱角川エンタテインメント代表取締役社長(現任) 平成16年3月 KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S.I NC PRESIDENT(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		井上 泰一	昭和19年4月19日生	平成6年2月 ㈱メディアワークス取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年4月 当社へ出向 営業局長 平成14年6月 常務取締役営業局長 平成15年3月 取締役退任 平成15年4月 ㈱角川書店常務取締役 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 ㈱角川書店専務取締役(現任)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		土屋 良彦	昭和30年5月13日生	平成8年6月 当社取締役 平成12年2月 ㈱ウォーカープラス・ドット・コム〔現㈱ウォーカープラス〕 代表取締役社長(現任) 平成15年8月 ㈱角川書店専務取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	9
取締役		江川 信也	昭和27年12月21日生	平成14年6月 当社取締役 平成14年10月 ㈱角川大映映画〔現角川映画 ㈱〕専務取締役(現任) 平成15年4月 ㈱角川書店取締役(現任) 平成16年2月 日本映画ファンド㈱代表取締役 社長(現任) 平成16年4月 カドカワピクチャーズUSA, INC. 社長(現任) 平成17年3月 日本ヘラルド映画㈱取締役兼代 表執行役専務 平成17年6月 同社取締役兼代表執行役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	1
取締役		清水 英夫	大正11年10月21日生	昭和47年4月 青山学院大学法学部教授 昭和62年9月 弁護士登録 平成3年4月 神奈川大学経営学部教授 平成9年4月 日本雑誌協会監事(現任) 平成15年7月 放送倫理・番組向上機構理事長 (現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		有吉 宏之	昭和22年3月30日生	平成4年10月 ㈱三井銀行〔現㈱三井住友銀 行〕三井物産ビル支店長 平成9年7月 当社総務部法務課長 平成16年10月 当社監査室長 平成17年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		松原 治	大正6年10月7日生	昭和55年10月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役(現任) 平成11年11月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長 兼社長 平成14年11月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長 兼CEO(現任)	-
監査役		池田 靖	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成52年4月 三宅・今井・池田法律事務所パ ートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		宇野 皓三	昭和8年7月3日生	昭和38年8月 公認会計士登録 昭和44年7月 (監)朝日会計社〔現あずさ監 査法人〕創立に伴い代表社員 平成9年5月 同法人理事長 平成11年5月 同法人会長 平成13年6月 同法人退任 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					3,002

(注) 1. 取締役清水英夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役松原治、池田靖及び宇野皓三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持株会社組織の優位性を活かし、グループ事業会社のコアコンピタンスを最大限に追及するとともに経営資源の選択と集中に注力すべく、事業統合を機動的に行い、経営効率の推進と収益力の強化に努めております。

経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適應できる経営体制を確立し、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況をできるだけ早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システム及び執行監査体制の充実に努めております。また、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役任期1年制を実施しております。現在の役員構成は取締役12名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)となっております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的に、さらに必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、グループ経営会議(毎月1回開催)において業務執行の前提となる重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

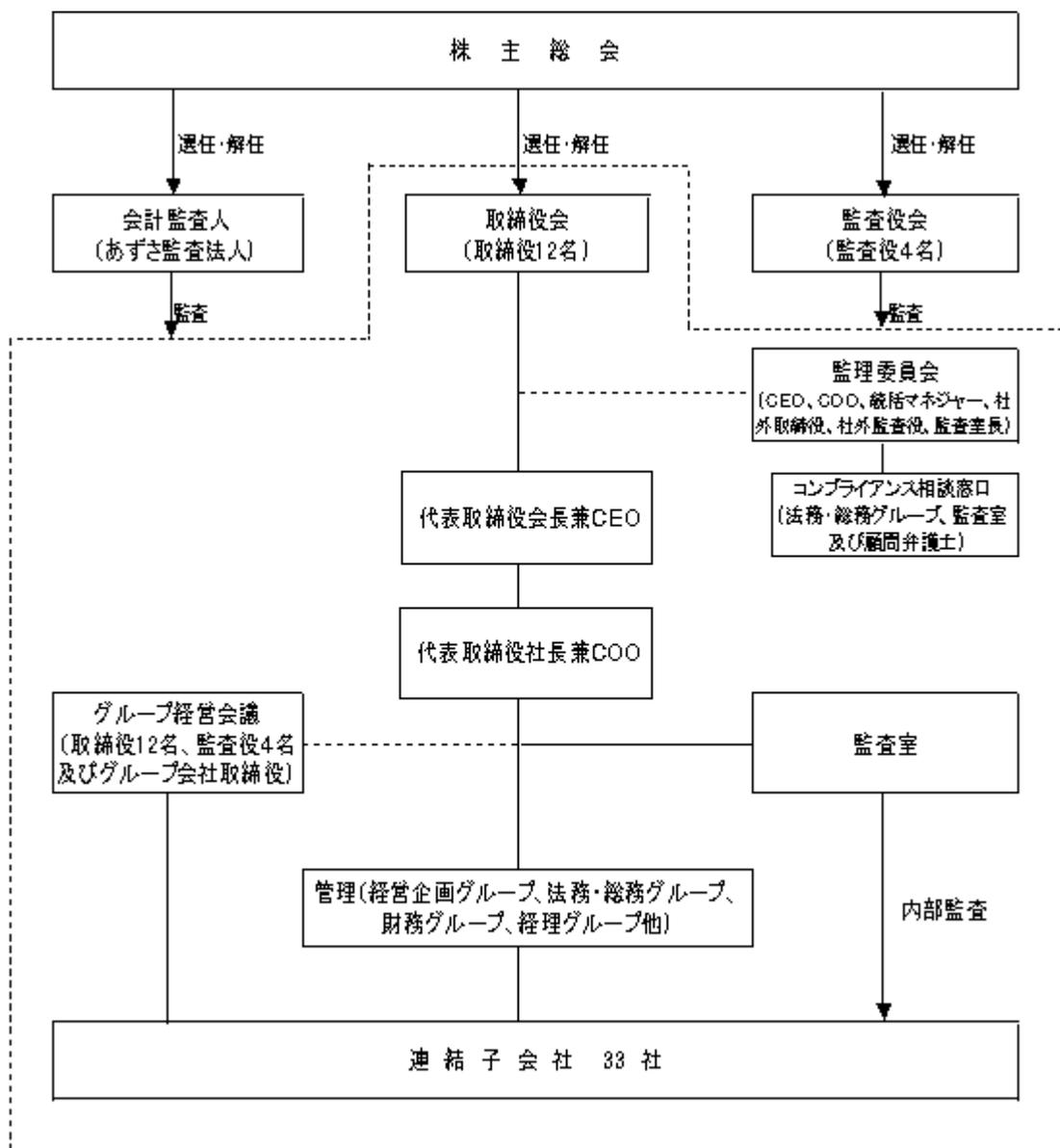
内部統制につきましては、専任組織である監査室が当社及びグループ全体に対して内部監査業務を執り行うほか、グループ全体の内部統制機能の充実を図るため、「コンプライアンス規程」を制定いたしました。法務・総務グループ統括マネジャーをコンプライアンス責任者に任命し、コンプライアンス相談窓口(法務・総務グループ、監査室、顧問弁護士)を設置し当社及びグループ各社に企業倫理綱領の浸透を図り、より高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

なお、本年4月1日に全面施行となった個人情報保護法への対応として、「個人情報保護管理規程」の社内規程を制定し、従業員への教育を通じて情報管理体制の一層の強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営管理の中核にリスクマネジメントがあり、そのリスク管理体制こそ内部統制システムであるとの認識を持っております。取締役会や経営会議での意思決定体制及び内部監査、監査役監査、会計監査人監査等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である監査室が行っております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的にさらに必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査室は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

- ・ 会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

高山 康明（あずさ監査法人、7年）

高山 勉（あずさ監査法人、1年）

岡山 賢治（あずさ監査法人、5年）

なお、公認会計士2名、会計士補7名及びその他2名が補助者として会計監査業務に関わっております。

役員報酬

当期において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役10名に対し160,760千円、監査役4名に対し20,304千円であります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,000千円

情報開示について

情報開示につきましては、適時開示に努めるとともに、国内及び海外においてIR活動を積極的に進めております。

(社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社の社外監査役のうち1名は、監査役就任以前から当社の顧問弁護士として契約しております。なお、弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規定」に基づき、交渉により決定しております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み)

平成16年4月、当社グループのコーポレート・ガバナンス充実のため、内部監査を担当するための部署として代表取締役社長兼CEO直轄の「監査室」を設置しました。同室は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行しております。なお、その後の機構改革により「監査室」は、代表取締役社長兼COOの直轄となっております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第50期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第51期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		20,106,590		34,260,148		
2.受取手形及び売掛金		29,923,271		32,113,702		
3.有価証券		1,299,849		2,701,348		
4.たな卸資産		6,897,737		11,446,910		
5.繰延税金資産		1,780,962		1,951,439		
6.その他		2,900,130		5,514,586		
7.貸倒引当金		163,120		130,670		
流動資産合計		62,745,422	53.3	87,857,466	57.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		9,862,159		14,054,494		
減価償却累計額		4,402,043	5,460,116	5,217,604	8,836,890	
2.工具器具及び備品		2,497,339		3,400,878		
減価償却累計額		1,345,251	1,152,087	1,700,974	1,699,903	
3.土地	1、5		8,684,994		10,916,593	
4.その他		988,896		1,646,239		
減価償却累計額		800,099	188,797	1,304,057	342,182	
有形固定資産合計			15,485,996		21,795,569	14.2
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定			7,982,528		6,732,611	
2.その他			2,089,796		1,923,026	
無形固定資産合計			10,072,324	8.6	8,655,638	5.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2、3	20,018,293		22,521,480	
2. 繰延税金資産		899,909		1,020,059	
3. 保険積立金		6,211,672		-	
4. その他		2,776,991		12,401,168	
5. 貸倒引当金		426,817		337,898	
投資その他の資産合計		29,480,050	25.0	35,604,810	23.1
固定資産合計		55,038,371	46.7	66,056,017	42.9
資産合計		117,783,793	100.0	153,913,484	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		20,662,809		27,127,057	
2. 短期借入金	1	4,022,000		10,079,668	
3. 未払法人税等		1,517,730		2,002,626	
4. 賞与引当金		1,054,639		1,085,842	
5. 返品調整引当金		2,402,777		3,087,543	
6. その他	4	5,567,746		9,847,434	
流動負債合計		35,227,704	29.9	53,230,173	34.5
固定負債					
1. 社債		-		11,400,000	
2. 長期借入金	1	100,000		2,831,358	
3. 繰延税金負債		2,426,824		2,573,948	
4. 退職給付引当金		1,206,414		1,418,148	
5. 役員退職慰労引当金		499,338		610,962	
6. その他		28,057		38,914	
固定負債合計		4,260,635	3.6	18,873,331	12.3
負債合計		39,488,339	33.5	72,103,505	46.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		934,329	0.8	1,649,690	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	24,330,565	20.7	24,330,565	15.8
資本剰余金		25,381,805	21.5	25,374,947	16.5
利益剰余金		26,957,425	22.9	27,847,648	18.1
土地再評価差額金	5	587,014	0.5	587,014	0.4
その他有価証券評価差額 金		2,672,609	2.3	4,772,192	3.1
為替換算調整勘定		51,238	0.1	542,800	0.3
自己株式	7	1,343,028	1.1	1,035,250	0.7
資本合計		77,361,124	65.7	80,160,288	52.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		117,783,793	100.0	153,913,484	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		91,614,011	100.0		121,845,128	100.0
売上原価			68,423,040	74.7		88,716,780	72.8
売上総利益			23,190,971	25.3		33,128,347	27.2
返品調整引当金戻入額			1,597,196	1.7		2,402,777	2.0
返品調整引当金繰入額			1,498,295	1.6		3,087,543	2.6
差引売上総利益			23,289,872	25.4		32,443,581	26.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		2,569,566			3,111,690		
2. 広告宣伝費		3,708,268			3,915,836		
3. 販売促進費		3,001,754			3,513,275		
4. 貸倒引当金繰入額		58,654			42,162		
5. 役員報酬		1,018,086			1,283,304		
6. 給与手当		2,342,211			3,428,186		
7. 賞与		476,776			733,602		
8. 賞与引当金繰入額		238,767			372,673		
9. 退職給付費用		301,462			312,375		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		180,792			136,311		
11. 福利厚生費		521,705			733,215		
12. 連結調整勘定償却額		422,225			1,706,118		
13. その他		3,615,270	18,455,543	20.1	5,455,831	24,744,586	20.3
営業利益			4,834,329	5.3		7,698,995	6.3
営業外収益							
1. 受取利息		46,226			34,308		
2. 受取配当金		70,710			93,817		
3. 受取保険金		333,592			298,368		
4. 古紙売却益		88,104			108,635		
5. その他		47,239	585,873	0.6	72,758	607,888	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		36,717			34,967		
2. 出資金運用損		70,236			-		
3. 持分法による投資損失		54,072			2,325,489		
4. その他		28,643	189,669	0.2	72,683	2,433,140	2.0
経常利益			5,230,533	5.7		5,873,742	4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	743			18,393		
2. 投資有価証券売却益		106,559			4,565		
3. 過年度償却済債権取立 額		-	107,302	0.1	6,774	29,733	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	66			-		
2. 固定資産除却損	4	85,006			48,089		
3. 投資有価証券売却損		-			5,131		
4. 投資有価証券評価損		174,680			193,674		
5. 投資評価引当金繰入額		-			2,000		
6. 会員権売却損		-			2,108		
7. 会員権評価損	5	49,190			20,735		
8. 特別割増退職金		19,527			101,941		
9. 役員退職慰労金		7,581			-		
10. 事務所移転費用	6	-			575,767		
11. 火災損失	7	-			132,526		
12. 訴訟関連費用		-	336,051	0.3	113,287	1,195,261	1.0
税金等調整前当期純利益			5,001,784	5.5		4,708,215	3.9
法人税、住民税及び事 業税		2,866,795			3,422,949		
法人税等調整額		172,684	2,694,111	3.0	285,010	3,137,938	2.6
少数株主利益			3,178	0.0		240,341	0.2
当期純利益			2,304,495	2.5		1,329,935	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,374,947		25,381,805
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		6,858	6,858	-	-
資本剰余金減少高					
1.自己株式処分差損		-	-	6,858	6,858
資本剰余金期末残高			25,381,805		25,374,947
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			25,061,718		26,957,425
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		2,304,495		1,329,935	
2.持分法適用関連会社の 増加に伴う増加高		5,961	2,310,457	-	1,329,935
利益剰余金減少高					
1.配当金		323,016		320,333	
2.役員賞与金		91,732		74,393	
3.持分法適用関連会社の 増加に伴う減少高		-		14,733	
4.自己株式処分差損		-	414,749	30,253	439,713
利益剰余金期末残高			26,957,425		27,847,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,001,784	4,708,215
減価償却費		1,129,151	1,576,962
連結調整勘定償却額		422,225	1,706,118
返品調整引当金の増減額		98,901	684,765
退職給付引当金の増加額		256,580	176,894
役員退職慰労引当金の増加額		37,563	111,623
受取利息及び受取配当金		116,936	128,125
支払利息		36,717	34,967
持分法による投資損失		54,072	2,325,489
受取保険金		333,592	298,368
投資有価証券評価損		174,680	193,674
売上債権の減少額		1,115,759	208,241
たな卸資産の増減額		52,646	1,337,893
仕入債務の増減額		508,693	1,406,573
役員賞与の支払額		93,187	76,830
その他		3,435	2,026,048
小計		7,133,304	13,318,357
利息及び配当金の受取額		124,349	121,689
利息の支払額		38,189	37,037
法人税等の支払額		2,308,570	3,450,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,910,894	9,952,108

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純増減額		108,883	191,705
有価証券の取得による支 出		2,900,869	999,783
有価証券の売却等による 収入		6,200,000	2,300,000
有形固定資産の取得によ る支出		499,023	2,553,717
有形固定資産の売却によ る収入		1,300	-
無形固定資産の取得によ る支出		720,893	520,816
投資有価証券の取得によ る支出		3,266,898	1,079,500
投資有価証券の売却等によ る収入		163,783	3,115,620
子会社株式の取得による 支出	2	7,067,468	19
出資金の払込による支出		-	10,919,896
保険積立による支出		203,782	1,818,891
保険積立金解約による収 入		2,357,074	4,440,637
その他		9,361	389,311
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,036,300	7,455,349
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		44,000	247,000
長期借入による収入		185,000	-
長期借入金の返済による 支出		6,213,500	135,000
社債の発行による収入		-	11,382,571
自己株式の取得による支 出		647,477	531
自己株式の売却による収 入		-	271,198
配当金の支払額		323,016	320,333
少数株主への配当金の支 払額		23,902	32,825
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,066,896	11,412,079

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		23,607	3,431
現金及び現金同等物の増 加額(減少額:)		8,215,909	13,912,269
現金及び現金同等物期首 残高		27,864,792	19,648,882
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額	3	-	3,230,565
現金及び現金同等物期末 残高	1	19,648,882	36,791,718

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社28社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況(1)連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)角川書店、(株)角川エンタテインメント、(株)エンジェル・シネマ、日本映画ファンド(株)及び(有)あすか企画については当連結会計年度において新たに設立したため、(株)メディアリーグス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁については当連結会計年度において公開買付けにより(株)メディアリーグスの株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社33社はすべて連結しております。連結子会社名は、「関係会社の状況(1)連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、KADOKAWA ENTERTAINMENT US INC.及びKADOKAWA PICTURES USA, INC.については当連結会計年度において新たに設立したため、日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)及びグロービジョン(株)については、当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>さらにシネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社8社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、日本ヘラルド映画(株)については当連結会計年度において連結子会社(株)角川大映映画が同社の第三者割当増資を引き受けたことにより関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社10社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、ユナイテッド・シネマ(株)については当連結会計年度において連結子会社角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、日本映像振興(株)及び(株)B B Bについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本ヘラルド映画(株)については当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められ連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>さらに、シネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD.の決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファン(株)の決算日は、12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.LTD.、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S INC.及び KADOKAWA PICTURES USA, INC.の決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファン(株)の決算日は、平成16年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結 子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除く）に ついては定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低 下による損失に備えるため、対象とな る株式の実質価額の低下額を基礎とし て計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品によ る損失に備えるため、期末の売掛債権 を基礎として返品見込額の売買利益相 当額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき連結会計 年度末に発生していると認められる額 を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数（5年）に よる定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処 理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>ニ．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>へ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>へ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。 金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジの有効性の評価方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ．消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割289,637千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「a.事業の種類別セグメント情報(注)5 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <p>長期借入金 10,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 50,000千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 10,000千円</p> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p>
<p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p>投資有価証券 80,000千円</p>	<p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p>投資有価証券 2,000千円</p>
<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,262,029千円</p>	<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,611,525千円</p>
<p>4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 410,708千円</p>	<p>5 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 563,579千円</p>
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式26,229,800株であります。</p>
<p>7 自己株式</p> <p>当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式603,429株であります。</p>	<p>7 自己株式</p> <p>当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式465,060株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,575,611千円及び5,238,498千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 743千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 66千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,121千円 工具器具及び備品 64,493千円 車両運搬具 127千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) ソフトウェア 10,264千円 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 85,006千円</p>	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,994,829千円及び6,174,502千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 144千円 車両運搬具 450千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) 商標権 2,000千円 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。) 特許権 15,799千円 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,393千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 31,982千円 工具器具及び備品 14,009千円 機械装置 649千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) 車両運搬具 336千円 (有形固定資産「その他」に含めて表示しております。) ソフトウェア 1,110千円 (無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 48,089千円</p> <p>5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額6,835千円を含めて表示しております。</p> <p>6 事務所移転費用 次の固定資産除却損187,109千円を含めて表示しております。 建物及び構築物 185,978千円 工具器具及び備品 1,130千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 187,109千円</p> <p>7 火災損失 建物及び構築物に係る固定資産除却損24,604千円を含めて表示しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,106,590千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">457,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,648,882千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,106,590千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	457,707千円	現金及び現金同等物	19,648,882千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,260,148千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">269,726千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,001,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,791,718千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,260,148千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	269,726千円	有価証券勘定	2,001,296千円	流動資産その他勘定	800,000千円	現金及び現金同等物	36,791,718千円
現金及び預金勘定	20,106,590千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	457,707千円																
現金及び現金同等物	19,648,882千円																
現金及び預金勘定	34,260,148千円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	269,726千円																
有価証券勘定	2,001,296千円																
流動資産その他勘定	800,000千円																
現金及び現金同等物	36,791,718千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)メディアリーヴス並びにその子会社である(株)アスキー、(株)エンターブレイン及び(株)猿楽庁を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)メディアリーヴス株式の取得価額と、(株)メディアリーヴス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,626,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,812,917千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,658,039千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,676,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,129,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)メディアリーヴス株式 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,291,174千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディアリーヴス、(株) アスキー、(株)エンターブ レイン及び(株)猿楽庁の現 金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,431,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)メディアリーヴス取得 のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,859,717千円</td> </tr> </table>	流動資産	13,626,096千円	固定資産	1,812,917千円	連結調整勘定	6,658,039千円	流動負債	6,676,003千円	固定負債	5,129,875千円	(株)メディアリーヴス株式 取得価額	10,291,174千円	(株)メディアリーヴス、(株) アスキー、(株)エンターブ レイン及び(株)猿楽庁の現 金及び現金同等物	3,431,457千円	差引：(株)メディアリーヴス取得 のための支出	6,859,717千円	<p>2</p>
流動資産	13,626,096千円																
固定資産	1,812,917千円																
連結調整勘定	6,658,039千円																
流動負債	6,676,003千円																
固定負債	5,129,875千円																
(株)メディアリーヴス株式 取得価額	10,291,174千円																
(株)メディアリーヴス、(株) アスキー、(株)エンターブ レイン及び(株)猿楽庁の現 金及び現金同等物	3,431,457千円																
差引：(株)メディアリーヴス取得 のための支出	6,859,717千円																
<p>3</p>	<p>3 支配力基準の適用により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>支配力基準の適用により新たに日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)及びシネプレックス・アジア(株)を連結の範囲に含めました。4社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,506,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,795,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,301,997千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,694,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,798,197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,492,727千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,506,198千円	固定資産	7,795,798千円	資産合計	18,301,997千円	流動負債	12,694,529千円	固定負債	2,798,197千円	負債合計	15,492,727千円				
流動資産	10,506,198千円																
固定資産	7,795,798千円																
資産合計	18,301,997千円																
流動負債	12,694,529千円																
固定負債	2,798,197千円																
負債合計	15,492,727千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">881,069</td> <td style="text-align: right;">371,050</td> <td style="text-align: right;">1,252,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">555,346</td> <td style="text-align: right;">207,426</td> <td style="text-align: right;">762,773</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">325,722</td> <td style="text-align: right;">163,623</td> <td style="text-align: right;">489,345</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	881,069	371,050	1,252,119	減価償却累計額相当額	555,346	207,426	762,773	期末残高相当額	325,722	163,623	489,345	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,654,439</td> <td style="text-align: right;">666,385</td> <td style="text-align: right;">474,551</td> <td style="text-align: right;">2,795,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">815,488</td> <td style="text-align: right;">264,873</td> <td style="text-align: right;">307,414</td> <td style="text-align: right;">1,387,776</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">838,950</td> <td style="text-align: right;">401,512</td> <td style="text-align: right;">167,137</td> <td style="text-align: right;">1,407,599</td> </tr> </tbody> </table>					工具器具及び備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,654,439	666,385	474,551	2,795,376	減価償却累計額相当額	815,488	264,873	307,414	1,387,776	期末残高相当額	838,950	401,512	167,137	1,407,599
	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	881,069	371,050	1,252,119																																					
減価償却累計額相当額	555,346	207,426	762,773																																					
期末残高相当額	325,722	163,623	489,345																																					
	工具器具及び備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	1,654,439	666,385	474,551	2,795,376																																				
減価償却累計額相当額	815,488	264,873	307,414	1,387,776																																				
期末残高相当額	838,950	401,512	167,137	1,407,599																																				
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246,306千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">513,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	267,530千円	1年超	246,306千円	計	513,837千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">497,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">929,788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,427,486千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	497,698千円	1年超	929,788千円	計	1,427,486千円																								
1年内	267,530千円																																							
1年超	246,306千円																																							
計	513,837千円																																							
1年内	497,698千円																																							
1年超	929,788千円																																							
計	1,427,486千円																																							
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">304,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,577千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	304,108千円	減価償却費相当額	287,554千円	支払利息相当額	13,577千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,413千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	267,821千円	減価償却費相当額	257,959千円	支払利息相当額	11,413千円																								
支払リース料	304,108千円																																							
減価償却費相当額	287,554千円																																							
支払利息相当額	13,577千円																																							
支払リース料	267,821千円																																							
減価償却費相当額	257,959千円																																							
支払利息相当額	11,413千円																																							
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																							
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																							

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	900,302	901,270	967	700,052	700,715	662
その他	1,099,849	1,099,923	74	999,960	999,970	9
小計	2,000,152	2,001,193	1,041	1,700,013	1,700,685	671
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	1,001,335	1,000,900	435
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	1,001,335	1,000,900	435
合計	2,000,152	2,001,193	1,041	2,701,348	2,701,585	236

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,053,181	7,635,254	4,582,073	8,601,609	15,426,229	6,824,619
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	102,000	111,430	9,430	102,000	103,590	1,590
小計	3,155,181	7,746,684	4,591,503	8,703,609	15,529,819	6,826,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	336,308	266,379	69,929	625,528	599,284	26,244
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	336,308	266,379	69,929	625,528	599,284	26,244
合計	3,491,490	8,013,064	4,521,574	9,329,138	16,129,103	6,799,964

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
163,783	106,559	-	3,115,620	4,565	5,131

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,042,447	3,960,230
新株引受権	450	-
投資事業組合	-	402,621
匿名組合	-	418,000

（注） は投資評価引当金控除後の金額であります。

5. 保有目的の変更

前連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が53,161千円、利益剰余金増加高が5,961千円それぞれ増加し、投資有価証券評価損が47,200千円減少しております。

また、当連結会計年度において、従来その他有価証券で保有していた株式を子会社株式及び関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が14,733千円、利益剰余金減少高が同額増加しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
コマーシャル・ペーパー	499,849	-	-	-	999,960	-	-	-
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	200,000	700,302	-	-	1,701,387	-	-	-
その他	600,000	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,299,849	700,302	-	-	2,701,348	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用している取引は通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュフローの変動リスク及び将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は、一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュフローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 bヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュフローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。金利スワップについては、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利息上昇によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクをそれぞれ効果的に相殺するものであり、これらの取引に関する重要なリスクはないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,567,519
年金資産(千円)	2,227,426
未積立退職給付債務(千円)	<u>1,340,093</u>
未認識数理計算上の差異(千円)	133,679
退職給付引当金(千円)	<u>1,206,414</u>

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が2,334,959千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	715,813
(1)勤務費用(千円)	472,792
(2)利息費用(千円)	47,925
(3)期待運用収益(減算)(千円)	38,019
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,339
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(千円)	167,200
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	12,573

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。
3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)19,527千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、退職金制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。さらに、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,715,985
年金資産(千円)	2,139,039
未積立退職給付債務(千円)	1,576,945
未認識数理計算上の差異(千円)	158,797
退職給付引当金(千円)	1,418,148

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産以外に、一部の国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が3,332,622千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	760,382
(1)勤務費用(千円)	417,057
(2)利息費用(千円)	49,571
(3)期待運用収益(減算)(千円)	9,600
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,608
(5)総合設立の厚生年金基金掛金拠出額(千円)	234,989
(6)臨時に支払った割増退職金(千円)	22,755

- (注) 1. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 2. 一部の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。
 3. 上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別割増退職金(特別損失)101,941千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
< 繰延税金資産 (流動) > たな卸資産評価減 487,842千円 賞与引当金 431,926千円 未払事業税 155,001千円 未払費用 149,627千円 繰越欠損金 823,855千円 その他の一時差異 113,966千円 繰延税金資産 (流動) 小計 2,162,219千円 評価性引当額 368,011千円 繰延税金資産 (流動) 合計 1,794,208千円 < 繰延税金資産 (固定) > 投資有価証券評価損 472,009千円 関係会社株式評価損 938,057千円 投資評価引当金 466,144千円 貸倒引当金 127,897千円 会員権評価損 244,907千円 退職給付引当金 479,814千円 役員退職慰労引当金 203,613千円 固定資産に係る未実現利益 247,742千円 繰越欠損金 12,684,252千円 その他の一時差異 184,776千円 土地再評価差額 238,877千円 その他有価証券評価差額 2,803千円 繰延税金資産 (固定) 小計 16,290,897千円 評価性引当額 15,215,887千円 繰延税金資産 (固定) 合計 1,075,010千円 < 繰延税金負債 (流動) > 一時差異 12,802千円 その他有価証券評価差額 443千円 繰延税金負債 (流動) 合計 13,245千円 < 繰延税金負債 (固定) > 固定資産に係る未実現損失 762,913千円 その他有価証券評価差額 1,839,012千円 繰延税金負債 (固定) 合計 2,601,925千円 繰延税金資産の純額 254,047千円	< 繰延税金資産 (流動) > たな卸資産評価減 509,668千円 賞与引当金 444,166千円 未払事業税 311,161千円 未払費用 329,167千円 繰越欠損金 520,570千円 その他の一時差異 131,056千円 繰延税金資産 (流動) 小計 2,245,790千円 評価性引当額 277,023千円 繰延税金資産 (流動) 合計 1,968,767千円 < 繰延税金資産 (固定) > 投資有価証券評価損 549,658千円 関係会社株式評価損 1,056,271千円 投資評価引当金 434,403千円 貸倒引当金 80,574千円 会員権評価損 244,541千円 退職給付引当金 570,702千円 役員退職慰労引当金 248,986千円 固定資産に係る未実現利益 246,808千円 繰越欠損金 9,193,955千円 その他の一時差異 196,283千円 土地再評価差額 238,877千円 その他有価証券評価差額 2,742千円 繰延税金資産 (固定) 小計 13,063,806千円 評価性引当額 11,855,101千円 繰延税金資産 (固定) 合計 1,208,705千円 < 繰延税金負債 (流動) > 一時差異 17,327千円 繰延税金負債 (流動) 合計 17,327千円 < 繰延税金負債 (固定) > 固定資産に係る未実現損失 728,291千円 その他有価証券評価差額 2,034,303千円 繰延税金負債 (固定) 合計 2,762,594千円 繰延税金資産の純額 397,550千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.99% 評価性引当額の増減 3.17% 連結調整勘定償却 3.55% 住民税均等割額 0.61% 持分法による投資損失 0.45% その他 1.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>53.86%</u>	法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.05% 評価性引当額の増減 5.09% 連結調整勘定償却 14.75% 持分法による投資損失 20.10% 欠損金使用 5.23% その他 2.63% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>66.64%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,911,141	13,112,209	2,878,106	1,712,554	91,614,011	-	91,614,011
(2) セグメント間の内部売上高	933,661	189,151	2,024,178	3,152,920	6,299,911	(6,299,911)	-
計	74,844,802	13,301,360	4,902,285	4,865,475	97,913,923	(6,299,911)	91,614,011
営業費用	69,947,851	11,909,897	4,729,294	4,396,022	90,983,065	(4,203,383)	86,779,682
営業利益	4,896,951	1,391,462	172,991	469,452	6,930,857	(2,096,528)	4,834,329
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	62,462,296	18,310,153	5,677,137	1,633,222	88,082,809	29,700,983	117,783,793
減価償却費	767,197	39,906	68,251	29,912	905,268	103,716	1,008,984
資本的支出	537,567	292,882	94,951	2,441	927,842	481,817	1,409,660

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,118,815千円であり、その主なものは総務・経理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,884,365千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,504,393	20,438,307	4,139,074	1,763,353	121,845,128	-	121,845,128
(2) セグメント間の内部売上高	777,549	141,763	1,906,569	3,162,487	5,988,369	(5,988,369)	-
計	96,281,942	20,580,070	6,045,643	4,925,840	127,833,497	(5,988,369)	121,845,128
営業費用	88,928,277	18,893,572	5,490,113	4,327,704	117,639,669	(3,493,536)	114,146,133
営業利益	7,353,665	1,686,498	555,529	598,135	10,193,828	(2,494,833)	7,698,995
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	59,853,698	53,829,446	3,680,215	1,992,817	119,356,177	34,557,306	153,913,484
減価償却費	852,355	122,164	196,268	27,013	1,197,801	244,941	1,442,743
資本的支出	843,719	437,872	511,024	2,900	1,795,517	1,881,312	3,676,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501,772千円であり、その主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,704,366千円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

「追加情報」の「（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法）」に記載の通り、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が137,472千円、「ソフト事業」が25,742千円、「デジタルコンテンツ事業」が16,912千円、「その他事業」が4,509千円、「消去又は全社」が105,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の 支払	1,800	流動負債 その他	-

(注) 1. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	池田 靖	-	-	当社監査役	-	-	-	弁護士報酬の 支払	6,200	流動負債 その他	5,250

(注) 1. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	3,015円91銭	3,107円15銭
1株当たり当期純利益	86円78銭	47円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円49銭	44円21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,304,495	1,329,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	74,393	105,459
(うち、利益処分による役員賞与金)	(74,393)	(105,459)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,230,101	1,224,476
期中平均株式数(株)	普通株式 25,698,560	普通株式 25,688,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	84,786	2,008,226
(うち、新株予約権)	(84,786)	(140,760)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	-	(1,867,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
<p>1. DreamWorks L.L.C.との出資契約及び作品供給契約の締結</p> <p>平成16年4月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の子会社であるKADOKAWA ENTERTAINMENT US INC. (米国子会社 平成16年4月設立)は、米国会社DreamWorks L.L.C.と平成16年4月26日に出資契約を締結し、また、当社の子会社である株式会社角川エンタテインメントは、DreamWorks L.L.C.と平成16年4月26日に同社作品の日本における独占的供給契約を締結しました。</p> <p>出資契約及び作品供給契約の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)出資契約</p> <p>出資先会社の事業内容 実写・アニメ映画製作、テレビ番組製作 出資金額及び出資後の所有割合 1億米ドル 2.83%</p> <p>(2)作品供給契約</p> <p>契約内容</p> <p>ア.平成17年1月1日以降に劇場公開される35作品及び未公開7作品の配給権の取得 イ.平成16年10月以降にビデオ・DVD化される35作品、未公開7作品及びすでにビデオ・DVD化された過去作品の一部のビデオ・DVD販売権の取得 ウ.その他関連する商品化権、出版権等の取得契約の締結が営業活動に及ぼす影響 当該契約の締結により、平成17年3月期の売上高は、約3,500,000千円増加する見込みであり、また、その営業利益率は6～7%となる見込みであります。</p>	<p>日本ヘラルド映画株式会社との株式交換について</p> <p>当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>イ.株式交換の目的</p> <p>当社は、当社グループの映像ビジネスにおいて、上流から下流までを垂直統合したバリューチェーンの構築を目指し、これまで、大映株式会社からの営業譲受による1,600本超の映像ライブラリー獲得、DreamWorks L.L.C.との資本・業務提携、映像パッケージ版社株式会社角川エンタテインメント設立など、様々な施策を実施してまいりました。今般、映像ビジネスのバリューチェーンの要である配給・興行部門をさらに充実させ、もってグループ映像事業の強化拡充を図るため、傘下に映画興行・日本語版制作事業を擁する日本ヘラルド映画を完全子会社化するものであります。</p> <p>ロ.株式交換の内容</p> <p>商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>ハ.株式交換の日</p> <p>平成17年8月2日(予定)</p> <p>ニ.株式交換に際して割当交付する株式</p> <p>当社は、株式交換の日において当社が保有する自己の普通株式724,880株を、株式交換の日の前日の最終の日本ヘラルド映画株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された当社を除く株主(実質株主を含む)に対し、その所有する日本ヘラルド映画株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式34株の割合をもって割当交付いたします。ただし、当社が保有する自己の普通株式数が724,880株に不足する場合には、当社はその不足分について新株を発行し上記割合をもって割当を行うものとします。</p> <p>ホ.完全子会社となる会社に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1)名称</td> <td>日本ヘラルド映画株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)住所</td> <td>東京都千代田区紀尾井町3番6号</td> </tr> <tr> <td>(3)代表者の氏名</td> <td>代表執行役社長 江川信也</td> </tr> <tr> <td>(4)資本金</td> <td>2,918百万円(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>(5)事業の内容</td> <td>映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業</td> </tr> </table>	(1)名称	日本ヘラルド映画株式会社	(2)住所	東京都千代田区紀尾井町3番6号	(3)代表者の氏名	代表執行役社長 江川信也	(4)資本金	2,918百万円(平成17年3月31日現在)	(5)事業の内容	映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業
(1)名称	日本ヘラルド映画株式会社										
(2)住所	東京都千代田区紀尾井町3番6号										
(3)代表者の氏名	代表執行役社長 江川信也										
(4)資本金	2,918百万円(平成17年3月31日現在)										
(5)事業の内容	映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は平成16年6月1日開催の取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場（アメリカ合衆国を除く。）において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行いたしました。</p> <p>新株予約権付社債の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行総額 11,400,000千円</p> <p>(2)発行価額 額面金額の100%</p> <p>(3)発行日 平成16年6月18日</p> <p>(4)利率 利息は付さない。</p> <p>(5)償還方法 額面金額の100%で償還する。</p> <p>(6)償還期限 平成21年6月18日</p> <p>(7)転換価額 4,800円</p> <p>(8)転換請求期間 平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで</p> <p>(9)資本組入額 2,400円</p> <p>(10)担保の内容 担保又は保証は付さない。</p> <p>(11)資金の用途 当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM & A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円貨建轉換社 債型新株予約権付社債	平成16年6月 18日	-	11,400	年0.0	なし	平成21年6月 18日
合計	-	-	-	11,400	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	4,800
発行価額の総額(百万円)	11,400
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年7月2日～平成21年6月17日

本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	11,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,887,000	8,614,000	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	135,000	1,465,668	2.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	2,831,358	2.68	平成18年 - 23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,122,000	12,911,026	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,175,988	745,470	331,640	217,640

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成16年3月31日)		第51期 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			4,379,559			10,865,639	
2. 売掛金			189,723			187,613	
3. 有価証券			1,299,849			2,701,348	
4. 前払費用			1,604			1,711	
5. 繰延税金資産			6,724			52,162	
6. 信託受益権			951,089			800,000	
7. 短期貸付金	5		6,130,000			18,602,000	
8. その他			73,222			233,743	
流動資産合計			13,031,772	15.5		33,444,218	32.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		5,744,863			5,767,863		
減価償却累計額		2,577,217	3,167,645		2,747,580	3,020,283	
2. 構築物		155,583			155,583		
減価償却累計額		94,384	61,199		100,267	55,316	
3. 車両運搬具		5,200			14,084		
減価償却累計額		4,940	260		5,884	8,200	

区分	注記 番号	第50期 (平成16年3月31日)		第51期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 工具器具及び備品		586,887		589,890		
減価償却累計額		14,764		572,123		16,221
5. 土地	1、3		3,547,648		5,257,281	
有形固定資産合計			7,348,876	8.7	8,914,750	8.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			-		8,700	
2. 電話加入権			39,078		39,078	
無形固定資産合計			39,078	0.1	47,778	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		15,170,812		12,992,416	
2. 関係会社株式			37,342,810		40,434,310	
3. 出資金			466,108		22,461	
4. 長期貸付金			134,359		-	
5. 関係会社長期貸付金			5,633,000		3,400,000	
6. 長期前払費用			776		2,834	
7. 保険積立金			4,798,684		2,335,495	
8. その他			426,750		412,850	
9. 貸倒引当金			266,000		137,975	
投資その他の資産合計			63,707,302	75.7	59,462,393	58.4
固定資産合計			71,095,257	84.5	68,424,921	67.2
資産合計			84,127,029	100.0	101,869,140	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成16年3月31日)		第51期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	1	3,750,000	9.3	4,021,000	12.3
2. 1年内返済予定長期借入金		40,000		10,000	
3. 未払金		52,587		743	
4. 未払費用		165,970		215,584	
5. 未払法人税等		46,615		164,587	
6. 未払消費税等		3,118		12,704	
7. 前受金		19,280		18,997	
8. 預り金	5	3,806,575	8,056,732		
流動負債合計		7,884,148		12,500,349	
固定負債					
1. 社債	1	-	2.4	11,400,000	13.3
2. 長期借入金		10,000		-	
3. 繰延税金負債		1,728,051		1,908,534	
4. 役員退職慰労引当金		258,395		288,305	
固定負債合計		1,996,446		13,596,839	
負債合計		9,880,594	11.7	26,097,188	25.6
(資本の部)					
資本金					
	4	24,330,565	28.9	24,330,565	23.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		25,374,947		25,374,947	
資本剰余金合計		25,374,947	30.2	25,374,947	24.9

区分	注記 番号	第50期 (平成16年3月31日)			第51期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
利益剰余金							
1. 利益準備金		567,100			567,100		
2. 当期末処分利益		23,782,369			24,703,000		
利益剰余金合計			24,349,469	28.9		25,270,100	24.8
土地再評価差額金	3		1,103,499	1.3		1,103,499	1.1
その他有価証券評価差額 金			2,672,887	3.2		2,961,822	2.9
自己株式	6		1,377,935	1.6		1,061,985	1.0
資本合計			74,246,435	88.3		75,771,951	74.4
負債・資本合計			84,127,029	100.0		101,869,140	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業収益	1,4 1		1,333,098	100.0		2,428,886	100.0	
営業費用								
不動産賃貸原価		314,297			275,047			
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		142,555			181,065			
2. 給与手当		216,926			321,053			
3. 役員退職慰労引当金繰 入額		24,909			29,910			
4. 支払手数料		113,286			122,997			
5. その他		135,918	947,894	71.1	363,124	1,293,199	53.2	
営業利益				385,204	28.9		1,135,687	46.8
営業外収益								
1. 受取利息	19,064			12,662				
2. 有価証券利息	13,235			11,174				
3. 受取配当金	70,475			92,665				
4. 受取保険金	207,022			243,542				
5. その他	2,017	311,816	23.4	34,295	394,340	16.2		

区分	注記 番号	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		19,320			30,581		
2. 貸与資産費用		14,518			13,576		
3. 出資金運用損		70,236			-		
4. 社債発行費		-			17,428		
5. その他		7,809	111,884	8.4	8,000	69,586	2.9
経常利益			585,136	43.9		1,460,440	60.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		106,559			1,806		
2. 貸倒引当金戻入額		27,000			-		
3. 投資評価引当金戻入額		-	133,559	10.0	80,000	81,806	3.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1,345			-		
2. 投資有価証券売却損		-			4,999		
3. 投資有価証券評価損		222,780			193,673		
4. 会員権評価損	3	29,000	253,125	19.0	20,535	219,208	9.0
税引前当期純利益			465,570	34.9		1,323,039	54.5
法人税、住民税及び事業税		80,000			100,000		
法人税等調整額		51,753	131,753	9.9	63,209	36,791	1.5
当期純利益			333,817	25.0		1,286,248	53.0
前期繰越利益			23,476,572			23,462,035	
自己株式処分差損			28,019			45,283	
当期末処分利益			23,782,369			24,703,000	

【利益処分計算書】

		第50期 (株主総会承認日 平成16年6月22日)		第51期 (株主総会承認予定日 平成17年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(円)		金額(円)	
当期末処分利益			23,782,369,778		24,703,000,922
利益処分額					
1. 配当金		320,333,839	320,333,839	772,952,280	772,952,280
次期繰越利益			23,462,035,939		23,930,048,642

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1209 869 1276"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	建物	3～50年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
建物	3～50年					
工具器具及び備品	2～15年					
3. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>				

項目	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期1,072千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期末から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を「出資金」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。なお、当期末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は820,621千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで出資金運用損益として区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に対する運用益」(当期25,918千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割105,000千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第50期 (平成16年3月31日)	第51期 (平成17年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 10,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 50,000千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 963,951千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 10,000千円</p>
<p>2 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 80,000千円</p>	<p>2</p>
<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 410,708千円</p>	<p>3 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 563,579千円</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 100,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 26,229,800株</p>	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 100,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 26,229,800株</p>
<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 5,330,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,800,000千円</p>	<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 18,602,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 8,050,000千円</p>
<p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式603,093株であります。</p>	<p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式464,724株であります。</p>
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,672,887千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,961,822千円であります。</p>

(リース取引関係)

第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第50期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	51,900	52,800	900
計	51,900	52,800	900

第51期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	2,543,400	2,251,200	292,200
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,543,400	2,251,200	292,200

(税効果会計関係)

第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 (流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,168千円</td> </tr> </table> <p>< 繰延税金資産 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">435,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">32,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">226,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">449,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,197,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,528千円</td> </tr> </table> <p>< 繰延税金負債 (流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443千円</td> </tr> </table> <p>< 繰延税金負債 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,833,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833,579千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721,326千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.89%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額等の増減</td> <td style="text-align: right;">23.28%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.30%</td> </tr> </table>	未払事業税	6,510千円	その他の一時差異	657千円	繰延税金資産 (流動) 合計	7,168千円	投資有価証券評価損	435,037千円	投資評価引当金	32,554千円	貸倒引当金	54,675千円	会員権評価損	226,088千円	役員退職慰労引当金	105,150千円	その他の一時差異	377千円	土地再評価差額	449,053千円	繰延税金資産 (固定) 小計	1,302,937千円	評価性引当額	1,197,409千円	繰延税金資産 (固定) 合計	105,528千円	その他有価証券評価差額	443千円	繰延税金負債 (流動) 合計	443千円	その他有価証券評価差額	1,833,579千円	繰延税金負債 (固定) 合計	1,833,579千円		1,721,326千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%	受取配当金	38.67%	評価性引当額等の増減	23.28%	その他	0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.30%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 (流動) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">2,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,162千円</td> </tr> </table> <p>< 繰延税金資産 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">527,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">234,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">117,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の一時差異</td> <td style="text-align: right;">6,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">449,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,210,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,743千円</td> </tr> </table> <p>< 繰延税金負債 (固定) ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,032,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032,277千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856,372千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40.72%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額等の増減</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.78%</td> </tr> </table>	未払事業税	49,646千円	その他の一時差異	2,515千円	繰延税金資産 (流動) 合計	52,162千円	投資有価証券評価損	527,095千円	会員権評価損	234,445千円	役員退職慰労引当金	117,321千円	その他の一時差異	6,420千円	土地再評価差額	449,053千円	繰延税金資産 (固定) 小計	1,334,336千円	評価性引当額	1,210,593千円	繰延税金資産 (固定) 合計	123,743千円	その他有価証券評価差額	2,032,277千円	繰延税金負債 (固定) 合計	2,032,277千円		1,856,372千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	受取配当金	40.72%	評価性引当額等の増減	1.00%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.78%
未払事業税	6,510千円																																																																																												
その他の一時差異	657千円																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	7,168千円																																																																																												
投資有価証券評価損	435,037千円																																																																																												
投資評価引当金	32,554千円																																																																																												
貸倒引当金	54,675千円																																																																																												
会員権評価損	226,088千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	105,150千円																																																																																												
その他の一時差異	377千円																																																																																												
土地再評価差額	449,053千円																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	1,302,937千円																																																																																												
評価性引当額	1,197,409千円																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	105,528千円																																																																																												
その他有価証券評価差額	443千円																																																																																												
繰延税金負債 (流動) 合計	443千円																																																																																												
その他有価証券評価差額	1,833,579千円																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	1,833,579千円																																																																																												
	1,721,326千円																																																																																												
法定実効税率	42.05%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%																																																																																												
受取配当金	38.67%																																																																																												
評価性引当額等の増減	23.28%																																																																																												
その他	0.75%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.30%																																																																																												
未払事業税	49,646千円																																																																																												
その他の一時差異	2,515千円																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	52,162千円																																																																																												
投資有価証券評価損	527,095千円																																																																																												
会員権評価損	234,445千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	117,321千円																																																																																												
その他の一時差異	6,420千円																																																																																												
土地再評価差額	449,053千円																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 小計	1,334,336千円																																																																																												
評価性引当額	1,210,593千円																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	123,743千円																																																																																												
その他有価証券評価差額	2,032,277千円																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	2,032,277千円																																																																																												
	1,856,372千円																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%																																																																																												
受取配当金	40.72%																																																																																												
評価性引当額等の増減	1.00%																																																																																												
その他	0.74%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.78%																																																																																												

(1株当たり情報)

項目	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,897円23銭	2,940円88銭
1株当たり当期純利益	12円99銭	50円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円95銭	46円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	333,817	1,286,248
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,817	1,286,248
期中平均株式数(株)	普通株式 25,698,713	普通株式 25,688,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	84,786	2,008,226
(うち、新株予約権)	(84,786)	(140,760)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	-	(1,867,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																						
<p>1. 新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は平成16年6月1日開催の取締役会において、スイス連邦を中心とする海外市場(アメリカ合衆国を除く。)において募集を行う2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行いたしました。</p> <p>新株予約権付社債の概要は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)発行総額</td> <td>11,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価額</td> <td>額面金額の100%</td> </tr> <tr> <td>(3)発行日</td> <td>平成16年6月18日</td> </tr> <tr> <td>(4)利率</td> <td>利息は付さない。</td> </tr> <tr> <td>(5)償還方法</td> <td>額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>(6)償還期限</td> <td>平成21年6月18日</td> </tr> <tr> <td>(7)転換価額</td> <td>4,800円</td> </tr> <tr> <td>(8)転換請求期間</td> <td>平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで</td> </tr> <tr> <td>(9)資本組入額</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>(10)担保の内容</td> <td>担保又は保証は付さない。</td> </tr> <tr> <td>(11)資金の用途</td> <td>当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM&A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。</td> </tr> </table>	(1)発行総額	11,400,000千円	(2)発行価額	額面金額の100%	(3)発行日	平成16年6月18日	(4)利率	利息は付さない。	(5)償還方法	額面金額の100%で償還する。	(6)償還期限	平成21年6月18日	(7)転換価額	4,800円	(8)転換請求期間	平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで	(9)資本組入額	2,400円	(10)担保の内容	担保又は保証は付さない。	(11)資金の用途	当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM&A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。	<p>日本ヘラルド映画株式会社との株式交換について</p> <p>当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>なお、詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)をご参照下さい。</p>
(1)発行総額	11,400,000千円																						
(2)発行価額	額面金額の100%																						
(3)発行日	平成16年6月18日																						
(4)利率	利息は付さない。																						
(5)償還方法	額面金額の100%で償還する。																						
(6)償還期限	平成21年6月18日																						
(7)転換価額	4,800円																						
(8)転換請求期間	平成16年7月2日から 平成21年6月4日まで																						
(9)資本組入額	2,400円																						
(10)担保の内容	担保又は保証は付さない。																						
(11)資金の用途	当社の出版事業及び映像事業強化の観点から実施されたM&A、戦略的出資並びに提携の推進等に関連する必要資金に充当する予定である。																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社レントラックジャパン	3,200,000	2,497,600
		株式会社紀伊國屋書店	34,800	870,000
		株式会社ジー・モード	4,980	826,680
		株式会社アトラス	1,231,800	780,961
		株式会社博報堂D Yホールディングス	86,000	632,100
		株式会社ビー・エス・ジャパン	12,000	600,000
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ第11回第11種優先株	500	500,000
		大日本印刷株式会社	268,025	468,775
		株式会社アクアシティ	9,200	459,953
		株式会社オリコン	1,200	459,600
		株式会社みずほフィナンシャルグルー プ	673	341,641
		株式会社日本ユニパックホールディン グ	597	295,623
		王子製紙株式会社	487,676	293,580
		株式会社バンダイ	130,000	282,750
		株式会社文教堂	377,000	260,130
		株式会社日本エンタープライズ	2,400	249,600
		その他55銘柄	3,254,320	2,249,207
計		9,101,172	12,068,205	

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	金融債 1 銘柄	1,000,000	1,001,335
		社債 2 銘柄 （コマーシャル・ペーパー）	700,000	700,052
		フォレストコーポレーション東京支店	1,000,000	999,960
		計	2,700,000	2,701,348

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	（匿名組合出資証券） 匿名組合出資証券 1 銘柄	41,800	418,000
		（投資信託受益証券） 投資信託受益証券 1 銘柄	100,000,000	103,590
		（投資事業組合出資証券） 投資事業組合出資証券 5 銘柄	12	402,621
		計	100,041,812	924,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,744,863	23,000	-	5,767,863	2,747,580	170,362	3,020,283
構築物	155,583	-	-	155,583	100,267	5,882	55,316
車両運搬具	5,200	8,884	-	14,084	5,884	944	8,200
工具器具及び備品	586,887	3,003	-	589,890	16,221	1,457	573,669
土地	3,547,648	1,709,633	-	5,257,281	-	-	5,257,281
計	10,040,182	1,744,521	-	11,784,704	2,869,953	178,647	8,914,750
無形固定資産							
ソフトウェア	-	8,700	-	8,700	-	-	8,700
電話加入権	39,078	-	-	39,078	-	-	39,078
計	39,078	8,700	-	47,778	-	-	47,778
長期前払費用	3,480	3,283	-	6,763	3,929	1,225	2,834
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	物流倉庫空調機	23,000千円
土地	千代田区富士見2丁目 埼玉県入間郡三芳町	1,499,981千円 209,651千円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	24,330,565	-	-	24,330,565
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	26,229,800	-	26,229,800
	普通株式 (千円)	24,330,565	-	24,330,565
	計 (株)	26,229,800	-	26,229,800
	計 (千円)	24,330,565	-	24,330,565
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (千円)	25,374,947	-	25,374,947
	計 (千円)	25,374,947	-	25,374,947
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	567,100	-	567,100
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	-	-	-
	計 (千円)	567,100	-	567,100

(注) 既発行株式のうち、当期末において所有する自己株式数は、464,724株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	266,000	6,635	134,660	-	137,975
投資評価引当金	80,000	-	-	80,000	-
役員退職慰労引当金	258,395	29,910	-	-	288,305

(注) 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社である角川映画㈱が増資の引受けをしたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	599
預金の種類	
普通預金	3,609,226
振替貯金	1,470
別段預金	4,343
定期預金	7,250,000
小計	10,865,039
合計	10,865,639

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)角川書店	168,381
(株)メディアワークス	6,684
角川映画(株)	4,521
(株)角川エンタテインメント	3,617
(株)エス・エス・コミュニケーションズ	3,072
(株)ビルディング・ブックセンター	1,310
(株)メディアリーヴス	25
合計	187,613

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
189,723	1,662,314	1,664,424	187,613	89.9	41.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)角川エンタテインメント	10,924,000
角川映画(株)	4,940,000
(株)ビルディング・ブックセンター	1,433,000
ユナイテッド・シネマ(株)	730,000
(株)エンターブレイン	200,000
(株)角川書店北海道	150,000
(株)アスキー	100,000
(株)キッズネット	75,000
(株)角川学芸出版	50,000
合計	18,602,000

4) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)角川書店	18,423,397
(株)メディアリーヴス	10,291,174
(株)エス・エス・コミュニケーションズ	3,440,032
角川映画(株)	2,871,404
日本ヘラルド映画(株)	2,543,400
(株)メディアワークス	1,634,901
(株)ビルディング・ブックセンター	620,000
(株)角川エンタテインメント	450,000
ユナイテッド・シネマ(株)	160,000
合計	40,434,310

5) 預り金

区分	金額(千円)
(株)角川書店	6,200,000
(株)エンターブレイン	750,000
(株)メディアワークス	600,000
(株)エス・エス・コミュニケーションズ	500,000
その他	6,732
合計	8,056,732

6) 社債

社債については、「1 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の提出会社欄に記載のとおりです。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、グループ会社製品の優待書籍リストから株主が選択した書籍を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月15日関東財務局長に提出
- (2)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出
- (3)臨時報告書及びその添付書類
平成16年6月1日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（有価証券の募集）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4)臨時報告書の訂正報告書及びその添付書類
平成16年6月2日関東財務局長に提出
平成16年6月1日提出の臨時報告書（有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。
- (5)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出
- (6)臨時報告書の訂正報告書
平成16年6月16日関東財務局長に提出
平成16年6月1日提出の臨時報告書（有価証券の募集）に係る訂正報告書であります。
- (7)有価証券報告書及びその添付資料
事業年度（第50期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月23日関東財務局長に提出
- (8)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月22日）平成16年7月15日関東財務局長に提出
- (9)半期報告書
第51期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出
- (10)臨時報告書
平成17年2月2日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11)臨時報告書
平成17年2月24日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (12)臨時報告書
平成17年3月17日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (13)臨時報告書
平成17年3月17日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (14)臨時報告書
平成17年6月6日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (15)臨時報告書
平成17年6月6日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象 1. に記載されているとおり、会社の平成16年4月26日開催の取締役会決議に基づき、会社の子会社であるKADOKAWA ENTERTAINMENT US INC.は、米国会社DreamWorks L.L.C.と平成16年4月26日に出資契約を締結し、また、会社の子会社である株式会社角川エンタテインメントは、DreamWorks L.L.C.と平成16年4月26日に同社作品の日本における独占的供給契約を締結した。
2. 重要な後発事象 2. に記載されているとおり、会社は平成16年6月1日開催の取締役会において、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月 26日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月26日開催の定時株主総会において、日本ヘラルド映画株式会社を完全子会社とする株式交換契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成16年6月1日開催の取締役会において、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月18日に発行した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月 26日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月26日開催の定時株主総会において、日本ヘラルド映画株式会社を完全子会社とする株式交換契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。